

財 政 事 情

第 1 4 1 回



2023 年春の敦賀開業に向けて整備が進む北陸新幹線

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、令和元年度当初予算の概要と平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

さて、最近の県内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資や公共投資が着実に増加しており、景気は緩やかに拡大しています。

令和元年度当初予算は、4月に知事および県議会議員選挙が行われたため「骨格予算」となり、新たな施策に基づく新規事業については6月補正予算において肉付けを行います。ただし、これまで進めてきた北陸新幹線など高速交通体系の整備や「いちほまれ」のブランド化などの重要プロジェクト、福祉・医療・教育の充実など、県民生活に密接に関連し、年度当初から実施すべき事業については当初予算に計上しました。また、道路・河川など社会基盤を着実に整備するとともに、国の第2次補正予算に対応した国土強靱化対策などを盛り込んだ2月補正予算を当初予算と一体的に編成しました。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いいたします。

目 次

第1 本県の財政状況について	1
1 現在の財政状況	1
2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し.....	2
第2 令和元年度当初予算の概要	3
1 予算編成の基本方針および予算規模	3
2 一般会計予算	5
(1) 歳入予算	5
(2) 歳出予算	7
3 県政推進の主要施策	11
(1) 主要施策の概要	11
(2) 各種施策の概要	15
4 特別会計予算	33
(1) 管理会計	33
(2) 貸付金会計	33
(3) 事業会計	33
(4) その他の会計	33
5 債務負担行為	33
第3 平成30年度下半期の財政状況	35
1 歳入歳出予算の補正状況	35
(1) 12月定例県議会で議決された補正予算.....	35
(2) 2月定例県議会で議決された補正予算.....	36
2 債務負担行為の補正状況	38
3 予算の執行状況	38
第4 県債の状況	41
第5 県民負担の状況	42
第6 公営企業の業務状況	43
1 県病院事業会計	43
2 工業用水道事業会計	49
3 水道用水供給事業会計	54
4 臨海工業用地等造成事業会計	59
5 臨海下水道事業会計	62
用語の説明	66

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資や公共投資が着実に増加しており、緩やかに拡大しています。

県財政においては、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備などの大型プロジェクトが本格化し、集中する財政需要に対して適切に対応していく必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、実質公債費比率および将来負担比率の改善につなげております。

平成29年度財政指標（括弧内は平成28年度）

実質公債費比率	13.3%(13.8%)	全国32位(31位)
将来負担比率	169.2%(164.9%)	全国15位(16位)

平成29年度末の県債残高については、臨時財政対策債^{※1}の残高、臨時財政対策債を除く県債残高ともに減少傾向にあり、全体額としても6年連続で減少しています。なお、平成30年度においても更に減少し、第四次行財政改革実行プランに掲げた目標額を達成する見通しです。

県債残高

(単位：億円)

年 度	29年度		30年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	8,158	—	8,049	—
うち臨時財政対策債	3,272	—	3,257	—
臨時財政対策債除き ^{※2}	4,886	(4,900)	4,792	(4,800)

※1：臨時財政対策債：地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置される。

※2：満期一括償還のための積立金を除いたもの。

平成30年度末の財政調整3基金の残高は、147億円となる見込みであり、第四次行財政改革実行プランの目標額を上回っています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	29年度		30年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	138	(135)	147	(145)

2 行財政改革実行プラン期間における目標と財政収支見通し

今後の厳しい財政状況を見据えて、第四次行財政改革実行プランの推進期間を平成27年度から平成30年度とし、以下の財政指標の目標を定めています。

【財政指標の目標】

- 将来負担比率については現状の170%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持していきます。
- 将来の公債費を抑制するため、臨時財政対策債を除く平成28年度当初予算時点の県債残高(約5,000億円)からの縮減に努めます。
- 財政調整のための基金残高については、平成28年度当初予算時点の残高水準を確保し、上積みを目指します。

【財政収支見通し(平成27年度～平成30年度)】

(単位：億円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△13	△50	△10	10
財政調整のための基金残高	194	145	135	145
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,100	5,000	4,900	4,800

第2 令和元年度当初予算の概要

1 予算編成の基本方針および予算規模

令和元年度当初予算は、4月に知事選挙および県議会議員選挙が行われたため「骨格予算」となりますが、これまで進めてきた北陸新幹線など高速交通体系の整備、「いちほまれ」のブランド化など重要プロジェクトについては切れ目なく予算を計上しました。

また、福祉・医療・教育の充実など、県民生活に密接に関連し、年度当初から実施すべき事業、人口減少対策など国の新たな制度に対応し、速やかに着手すべき事業について必要な予算を計上しています。

さらに、道路・河川などの社会基盤を着実に整備するとともに、国の第2次補正予算に対応した国土強靱化対策を実施します。

○令和元年度当初予算重点項目

- 1 高速交通体系の整備促進
- 2 重要プロジェクト等の切れ目ない推進
- 3 福祉・医療・教育の継続充実
- 4 国の新たな制度への迅速な対応
- 5 社会基盤の着実な整備と国土強靱化への対応

この結果、令和元年度当初予算額は、

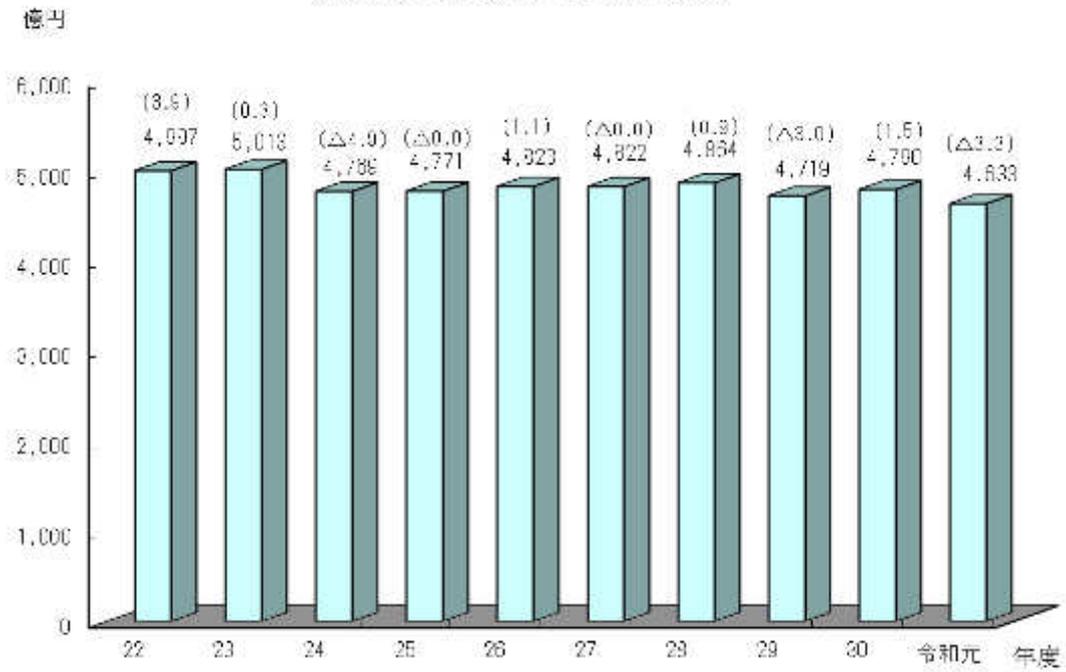
《令和元年度当初予算額》

一般会計	4, 633億2, 245万円
特別会計	782億2, 259万円
企業会計	382億9, 050万円
計	5, 798億3, 554万円

であり、令和元年度当初予算の一般会計について平成30年度当初予算額と比較すると、3.3%の減となっています。

また、国の補正予算に対応した予算を含む2月補正予算を当初予算と一体的に編成しています。

(図表-1) 当初予算（一般会計）の推移



(注)1 ()は、対前年度伸び率(%)

2 平成 23 年度および平成 27 年度については、当初予算が骨格予算であるため、6 月現計としています。

2 一般会計予算

(1) 歳入予算

令和元年度の歳入予算額は、4,633 億 2,245 万円であり、その内容は第 1 表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、地方交付税が 27.0 パーセントと最も多く、次いで県税 24.9 パーセント、県債 15.2 パーセントの順となっています。

このほか、財政調整基金等からの繰入れ等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

○ 県税

令和元年度の予算額は、1,153 億 646 万円（前年度比 3.8 パーセント増）です。これは販売電力量の増など電力業の業績好調による法人二税の増収、公共工事に伴う工事用車両の稼働増に伴う軽油引取税の増収を見込んでいることによるものです。

○ 地方交付税

令和元年度の予算額は、1,250 億 7,900 万円（前年度比 3.2 パーセント減）で、国の地方財政計画を基に、税収の伸び等を考慮して計上しました。

○ 県債

令和元年度の予算額は、703 億 3,100 万円（前年度比 3.0 パーセント減）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、563 億 3,100 万円（前年度比 6.2 パーセント増）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は 140 億円（前年度比 28.0 パーセント減）を計上しました。

現在、北陸新幹線の整備等の大型プロジェクトにより、投資的経費が一時的に増加傾向にあります。県債の発行にあたっては、償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

○ その他の歳入

平成 30 年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は 2,710 億 2,226 万円で、その構成比は 58.5 パーセントとなっています。

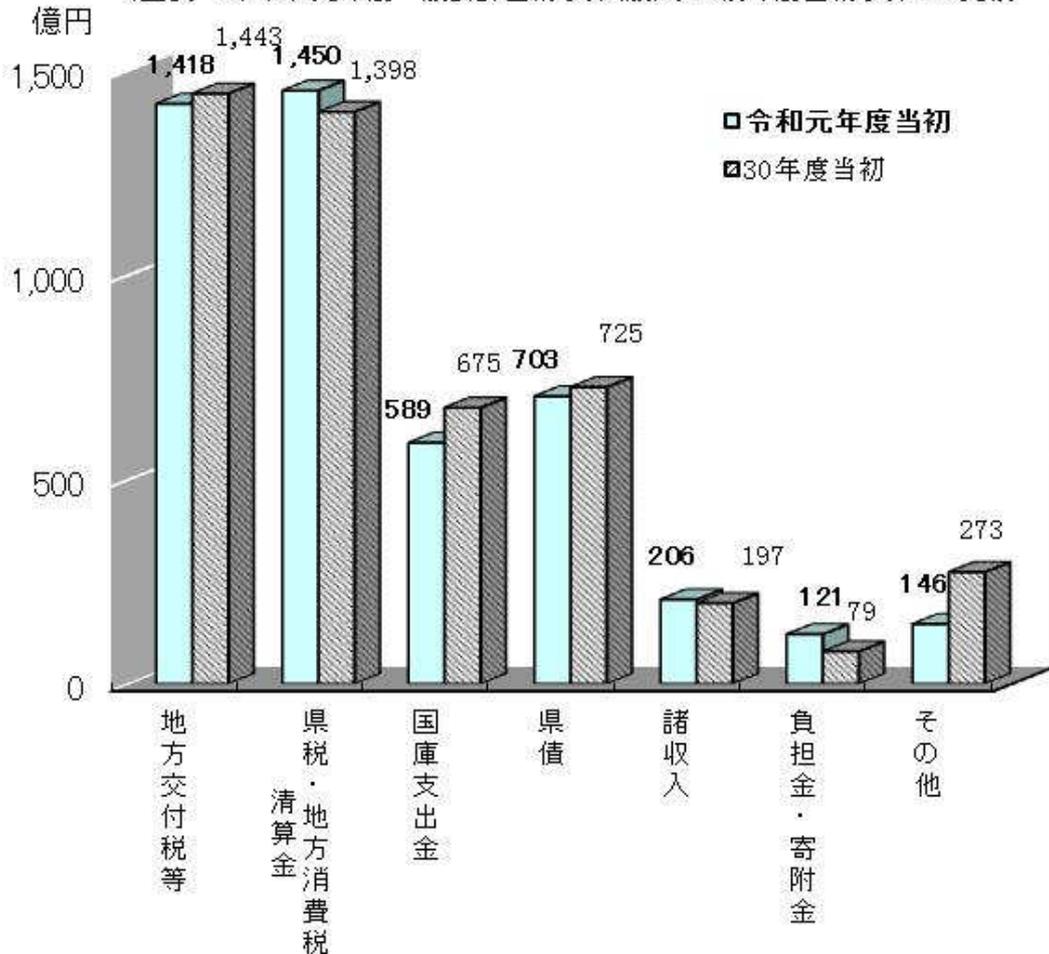
また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が 61.9 パーセント、特定財源が 38.1 パーセントとなっています。

第1表 令和元年度一般会計当初予算(歳入)

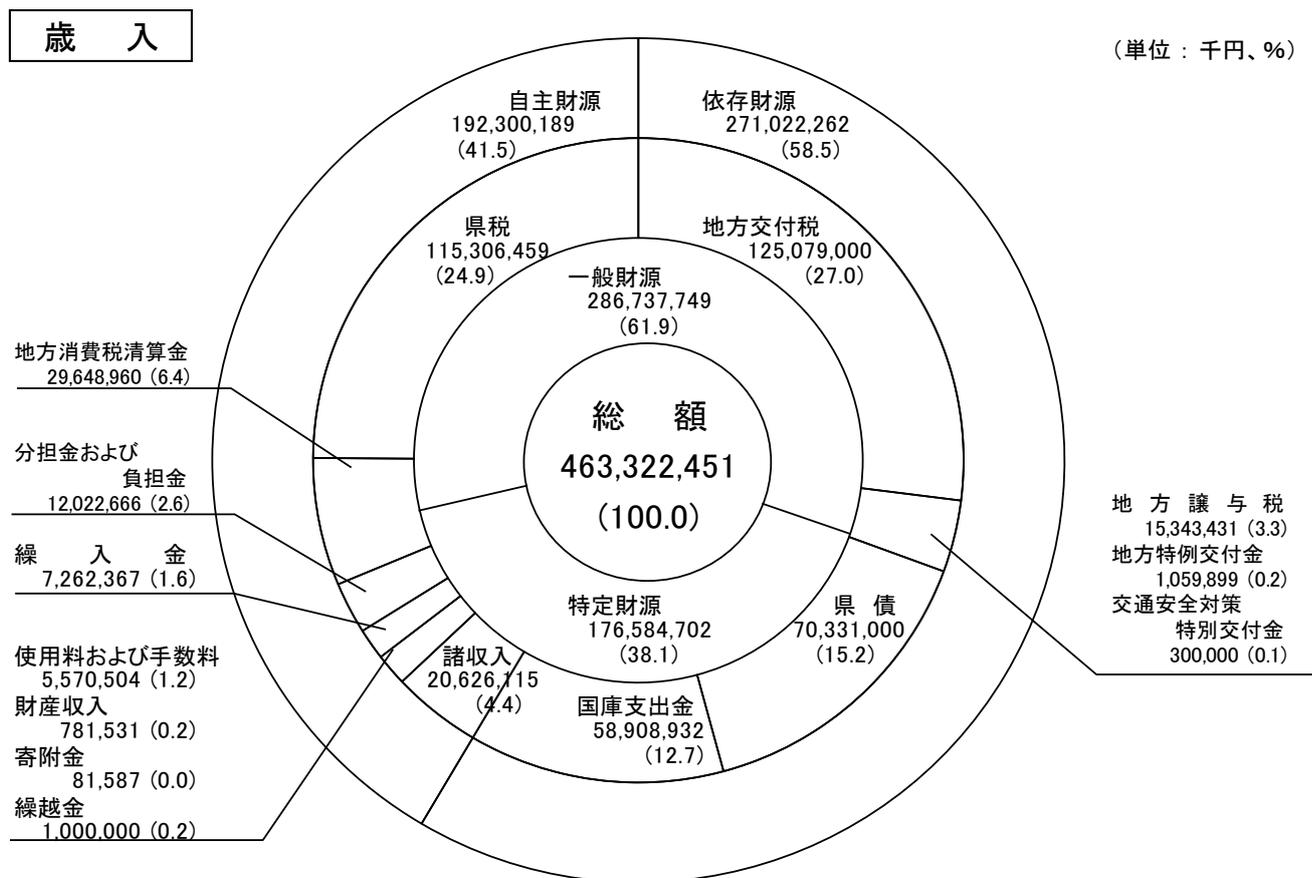
(単位:千円・%)

款別	令和元年度 当初予算額 (A)	構成比	平成30年度				比較			
			当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 県税	115,306,459	24.9	111,088,113	23.2	116,392,254	25.2	4,218,346	△ 1,085,795	3.8	△ 0.9
2 地方消費税清算金	29,648,960	6.4	28,732,416	6.0	29,336,363	6.3	916,544	312,597	3.2	1.1
3 地方譲与税	15,343,431	3.3	14,504,223	3.0	15,118,387	3.3	839,208	225,044	5.8	1.5
4 地方特例交付金	1,059,899	0.2	289,451	0.1	328,911	0.1	770,448	730,988	266.2	222.2
5 地方交付税	125,079,000	27.0	129,200,000	27.0	128,332,462	27.7	△ 4,121,000	△ 3,253,462	△ 3.2	△ 2.5
6 交通安全対策 特別交付金	300,000	0.1	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0	0.0	0.0
一般財源(1~6)	286,737,749	61.9	284,114,203	59.4	289,808,377	62.7	2,623,546	△ 3,070,628	0.9	△ 1.1
7 分担金 および負担金	12,022,666	2.6	7,726,019	1.6	8,103,596	1.8	4,296,647	3,919,070	55.6	48.4
8 および手数料 使用料	5,570,504	1.2	5,591,690	1.2	5,504,220	1.2	△ 21,186	66,284	△ 0.4	1.2
9 国庫支出金	58,908,932	12.7	67,462,761	14.1	75,045,058	16.2	△ 8,553,829	△ 16,136,126	△ 12.7	△ 21.5
10 財産収入	781,531	0.2	733,360	0.2	1,149,780	0.2	48,171	△ 368,249	6.6	△ 32.0
11 寄附金	81,587	0.0	153,171	0.0	161,179	0.0	△ 71,584	△ 79,592	△ 46.7	△ 49.4
12 繰入金	7,262,367	1.6	19,997,651	4.2	10,337,801	2.2	△ 12,735,284	△ 3,075,434	△ 63.7	△ 29.7
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	3,314,312	0.7	0	△ 2,314,312	0.0	△ 69.8
14 諸収入	20,626,115	4.4	19,738,683	4.1	12,314,969	2.7	887,432	8,311,146	4.5	67.5
15 県債	70,331,000	15.2	72,483,000	15.1	56,886,000	12.3	△ 2,152,000	13,445,000	△ 3.0	23.6
特定財源計(7~15)	176,584,702	38.1	194,886,335	40.6	172,816,915	37.3	△ 18,301,633	3,767,787	△ 9.4	△ 2.2
合計	463,322,451	100.0	479,000,538	100.0	462,625,292	100.0	△ 15,678,087	697,159	△ 3.3	0.2

(図表-2) 令和元年度一般会計当初予算(歳入)の前年度当初予算との比較



歳入歳出予算款別構成表(一般会計)



(2) 歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分され執行されています。

ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が903億7,951万円で19.5パーセント、次いで公債費が748億4,508万円で16.2パーセント、民生費・衛生費が634億4,854万円で13.7パーセント、総務費が627億236万円で13.5パーセント、土木費が496億1,138万円で10.7パーセント、以下、諸支出金、農林水産費、商工費・警察費の順となっています。

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,211億4,420万円で、全体の47.7パーセントを占め、前年度の構成比（47.0パーセント）と比較して、0.7ポイントの増となっています。

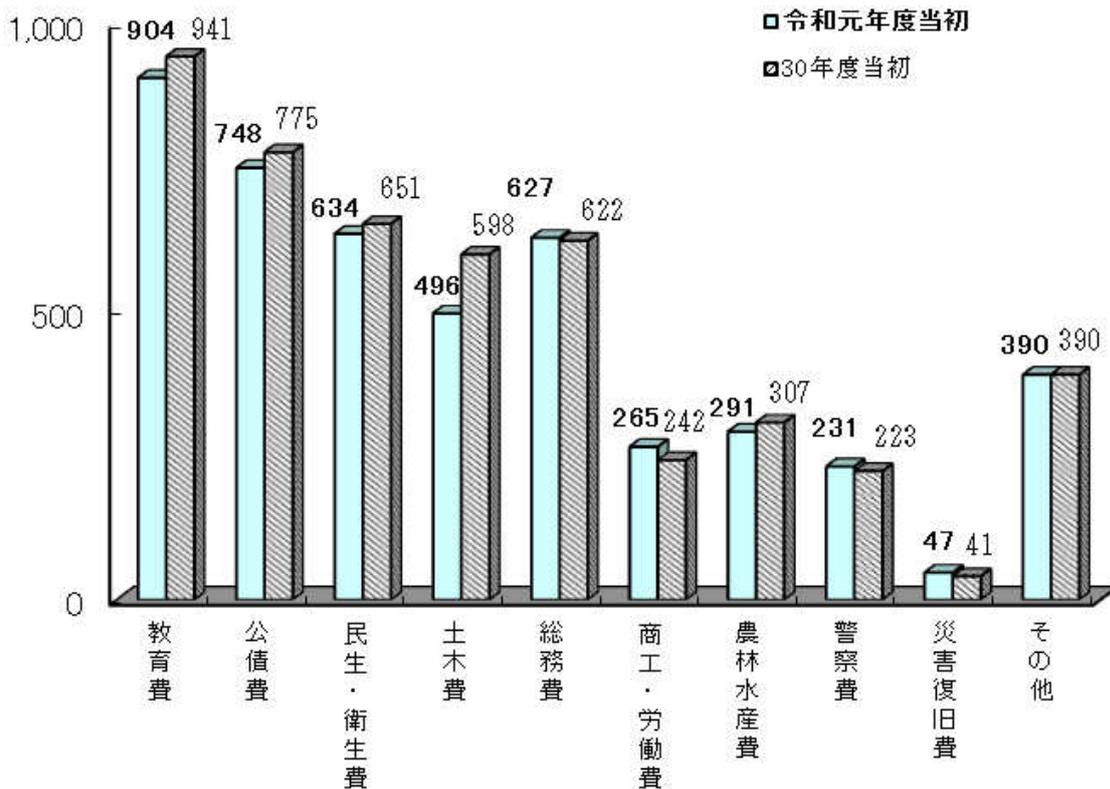
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は1,038億3,127万円で、全体の22.4パーセントを占め、前年度の構成比（23.4パーセント）と比較して、1.0ポイントの減となっています。

第2表 令和元年度一般会計当初予算(目的別歳出)

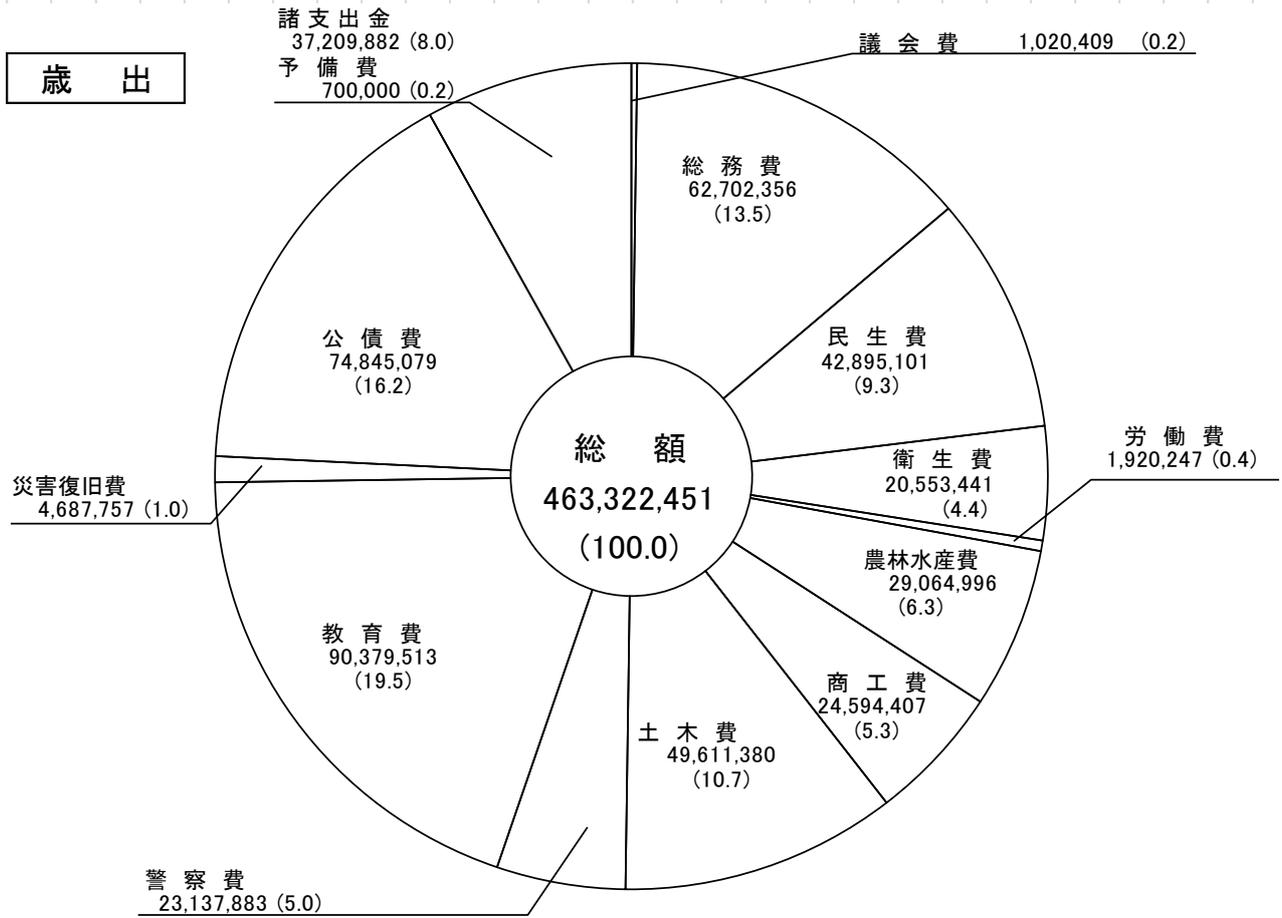
(単位:千円・%)

款別	令和元年度 当初予算額 (A)	構成比	平成30年度				比較			
			当初予算額		最終予算額		(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
			(B)	構成比	(C)	構成比			(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,020,409	0.2	1,026,034	0.2	1,011,525	0.2	△ 5,625	8,884	△ 0.5	0.9
2 総務費	62,702,356	13.5	62,197,323	13.0	45,715,054	9.9	505,033	16,987,302	0.8	37.2
3 民生費	42,895,101	9.3	43,135,160	9.0	43,923,612	9.5	△ 240,059	△ 1,028,511	△ 0.6	△ 2.3
4 衛生費	20,553,441	4.4	22,000,740	4.6	22,852,550	4.9	△ 1,447,299	△ 2,299,109	△ 6.6	△ 10.1
5 労働費	1,920,247	0.4	1,674,580	0.3	1,126,472	0.2	245,667	793,775	14.7	70.5
6 農林水産費	29,064,996	6.3	30,691,644	6.4	32,284,113	7.0	△ 1,626,648	△ 3,219,117	△ 5.3	△ 10.0
7 商工費	24,594,407	5.3	22,545,776	4.7	14,346,472	3.1	2,048,631	10,247,935	9.1	71.4
8 土木費	49,611,380	10.7	59,782,231	12.5	72,572,744	15.7	△ 10,170,851	△ 22,961,364	△ 17.0	△ 31.6
9 警察費	23,137,883	5.0	22,301,077	4.7	22,676,850	4.9	836,806	461,033	3.8	2.0
10 教育費	90,379,513	19.5	94,065,949	19.6	92,339,565	20.0	△ 3,686,436	△ 1,960,052	△ 3.9	△ 2.1
11 災害復旧費	4,687,757	1.0	4,075,022	0.9	3,782,836	0.8	612,735	904,921	15.0	23.9
12 公債費	74,845,079	16.2	77,547,563	16.2	73,055,341	15.8	△ 2,702,484	1,789,738	△ 3.5	2.4
13 諸支出金	37,209,882	8.0	37,257,439	7.8	36,238,158	7.8	△ 47,557	971,724	△ 0.1	2.7
14 予備費	700,000	0.2	700,000	0.1	700,000	0.2	0	0	0.0	0.0
合計	463,322,451	100.0	479,000,538	100.0	462,625,292	100.0	△ 15,678,087	697,159	△ 3.3	0.2

億円 (図表-3) 令和元年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度当初予算との比較



歳出

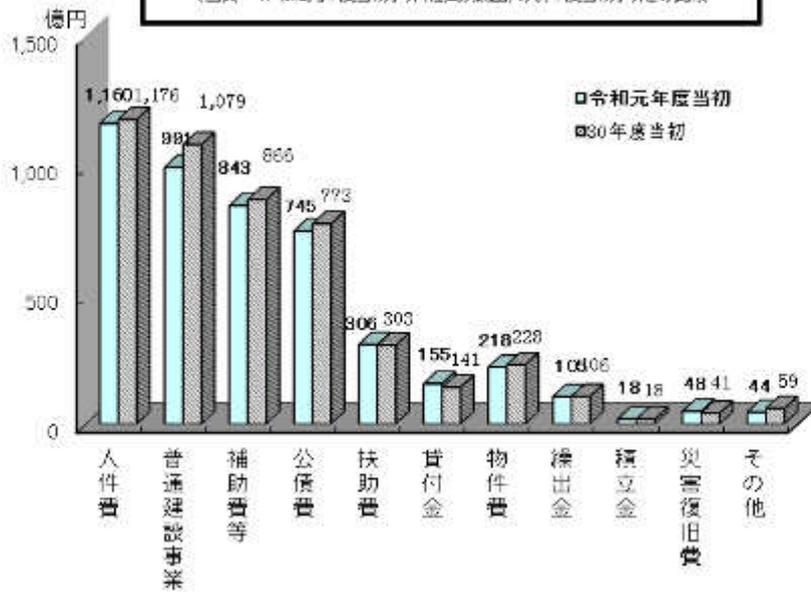


第3表 令和元年度一般会計当初予算(性質別歳出)

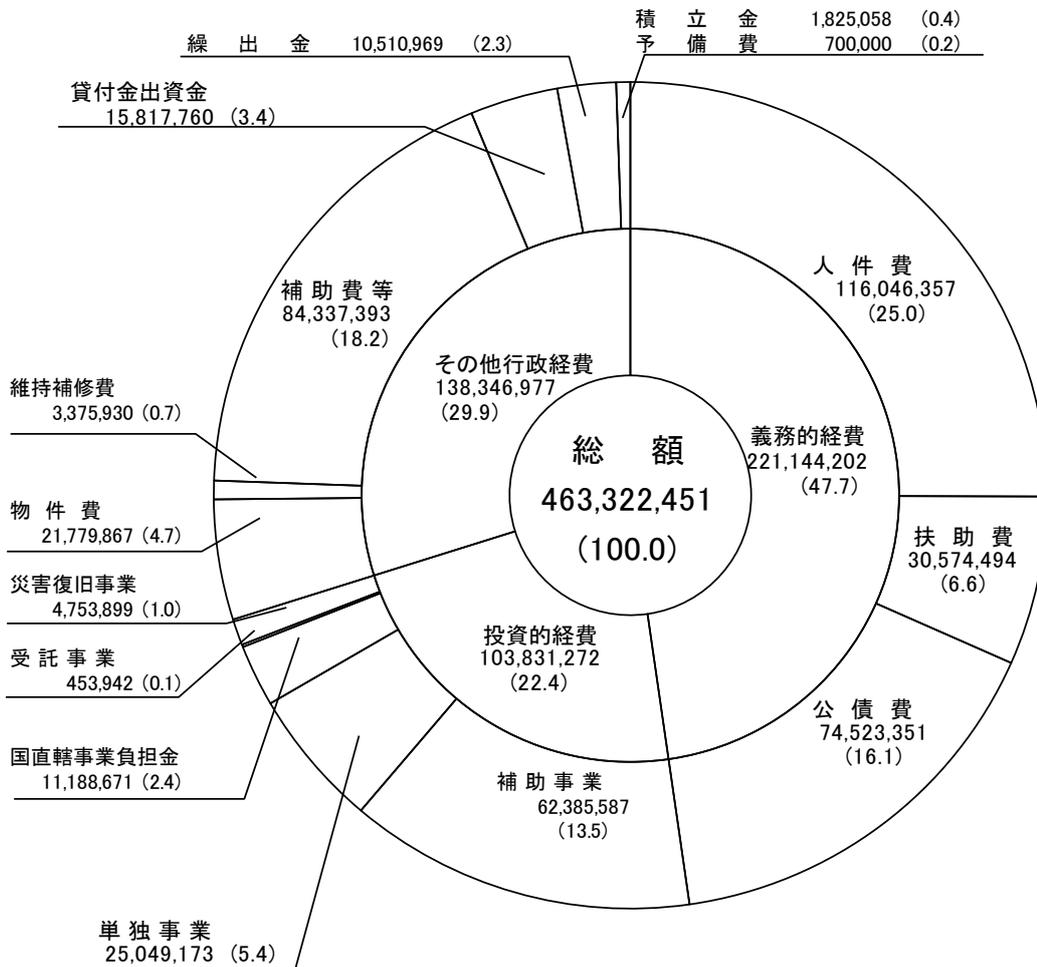
(単位:千円・%)

年度	令和元年度(当初)		平成30年度(当初)		平成30年度(最終)		対当初比較		対最終比較		
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	増減(A)-(B)	(A)/(B)-1	増減(A)-(C)	(A)/(C)-1	
1	人件費	116,046,357	25.0	117,603,027	24.6	117,456,648	25.4	△ 1,556,670	△ 1.3	△ 1,410,291	△ 1.2
2	扶助費	30,574,494	6.6	30,311,658	6.3	30,896,211	6.7	262,836	0.9	△ 321,717	△ 1.0
3	公債費	74,523,351	16.1	77,289,996	16.1	72,817,748	15.7	△ 2,766,645	△ 3.6	1,705,603	2.3
	義務的経費 計(1~3)	221,144,202	47.7	225,204,681	47.0	221,170,607	47.8	△ 4,060,479	△ 1.8	△ 26,405	△ 0.0
4	普通建設事業費	99,077,373	21.4	107,891,439	22.5	104,486,377	22.6	△ 8,814,066	△ 8.2	△ 5,409,004	△ 5.2
	補助事業費	62,385,587	13.5	65,796,430	13.6	61,985,937	13.4	△ 3,410,843	△ 5.2	399,650	0.6
	単独事業費	25,049,173	5.4	33,401,397	7.1	32,716,292	7.1	△ 8,352,224	△ 25.0	△ 7,667,119	△ 23.4
	国直轄事業負担金	11,188,671	2.4	8,585,045	1.8	9,674,073	2.1	2,603,626	30.3	1,514,598	15.7
	受託事業費	453,942	0.1	108,567	0.0	110,075	0.0	345,375	318.1	343,867	312.4
5	災害復旧事業費	4,753,899	1.0	4,121,661	0.9	3,789,988	0.8	632,238	15.3	963,911	25.4
	補助事業費	4,713,899	1.0	4,081,661	0.9	3,776,602	0.8	632,238	15.5	937,297	24.8
	単独事業費	40,000	0.0	40,000	0.0	5,532	0.0	0	0.0	34,468	623.1
	国直轄事業負担金		0.0		0.0	7,854	0.0	0	-	△ 7,854	0.0
	投資的経費 計(4~5)	103,831,272	22.4	112,013,100	23.4	108,276,365	23.4	△ 8,181,828	△ 7.3	△ 4,445,093	△ 4.1
6	物件費	21,779,867	4.7	22,811,809	4.8	21,703,236	4.7	△ 1,031,942	△ 4.5	76,631	0.4
7	維持補修費	3,375,930	0.7	5,177,488	1.1	5,984,038	1.3	△ 1,801,558	△ 34.8	△ 2,608,108	△ 43.6
8	補助費等	84,337,393	18.2	86,593,464	18.1	83,560,162	18.1	△ 2,256,071	△ 2.6	777,231	0.9
9	積立金	1,825,058	0.4	1,794,748	0.4	3,763,258	0.8	30,310	1.7	△ 1,938,200	△ 51.5
10	投資および出資金	337,663	0.1	4,572	0.0	4,572	0.0	333,091	7,285.5	333,091	7,285.5
11	貸付金	15,480,097	3.3	14,124,747	2.9	7,150,963	1.5	1,355,350	9.6	8,329,134	116.5
12	繰出金	10,510,969	2.3	10,575,929	2.2	10,312,091	2.2	△ 64,960	△ 0.6	198,878	1.9
13	予備費	700,000	0.2	700,000	0.1	700,000	0.2	0	0.0	0	0.0
	その他行政経費計(6~13)	138,346,977	29.9	141,782,757	29.6	133,178,320	28.8	△ 3,435,780	△ 2.4	5,168,657	3.9
	合計	463,322,451	100.0	479,000,538	100.0	462,625,292	100.0	△ 15,678,087	△ 3.3	697,159	0.2

(図表-4)令和元年度当初予算(性質別歳出)の前年度当初予算との比較



性質別歳出予算構成表(一般会計)



(単位：千円、%)

3 県政推進の主要施策

令和元年度当初予算は、4月に知事および県議会議員選挙が行われたため「骨格予算」とし、新たな施策に基づく新規事業については6月補正予算において肉付けを行います。ただし、これまで進めてきた北陸新幹線など高速交通体系の整備や「いちほまれ」のブランド化などの重要プロジェクト、福祉・医療・教育の充実など、県民生活に密接に関連し、年度当初から実施すべき事業については当初予算に計上しました。また、道路・河川など社会基盤を着実に整備するとともに、国の第2次補正予算に対応した国土強靱化対策などを盛り込んだ2月補正予算を当初予算と一体的に編成しました。

(1) 主要施策の概要

Ⅰ 高速交通体系の整備促進

[北陸新幹線の工事がピークに]

2023年春の敦賀開業に向けて、北陸新幹線金沢・敦賀間の工事がピークを迎えています。今年度の政府予算案において、金沢・敦賀間の事業費として2,638億円が盛り込まれました。このうち、県内区間の事業費は今年度と比べて4割増の1,729億円です。県も負担金として288億円を計上しています。今年度は、引き続き九頭竜川橋りょうや新北陸トンネルなどの工事が進むことに加え、新たにレールの搬入や溶接も始まります。近く、敦賀・大阪間の大まかな駅・ルートも公表される予定となっており、開業に向けた準備が着々と進んでいます。



【九頭竜川橋りょう工事】

[整備が進む！高規格走路]

中部縦貫自動車道大野油坂道路は、大野～油坂間ではトンネルの掘削や橋りょうなどの工事が順調に進んでいます。今年度は荒島第2トンネルや新長野トンネルなどの工事を進め、北陸新幹線敦賀開業に合わせた全線開通を目指します。また、福井港・テクノポート福井・北陸自動車道丸岡ICをつなぐ福井港丸岡インター連絡道路についても、早期完成を目指して用地取得を進めています。



【荒島第2トンネル（仮称）付近】

II 重要プロジェクト等の切れ目ない推進

【「いちほまれ」のブランド力を高める】

昨年9月から本格販売を開始した新ブランド米「いちほまれ」。首都圏や関西・中京圏を中心に販路を広げ、高値での販売やリピーターの確保など、好調なスタートを切っています。来年度は生産量を増やし、販売店舗を全国に拡大します。また、百貨店などでいちほまれのPRやおいしい炊き方の説明を行う「いちほまれコンシェルジュ」も増員し、県外のこだわり米穀店でのイベントを実施するなどPRを強化します。

【国際北陸工芸サミットを福井で開催】

北陸の工芸の魅力を世界に発信するため、文化庁と北陸3県が連携して平成29年度から「国際北陸工芸サミット」を開催しています。今年度の開催地は福井県となり、9月21日から10月27日の間、会場となるサンドーム福井に福井が誇る工芸品が集結します。会場では、工芸品の展示・販売を行うほか、体験ブースの設置や世界的アーティストのテオ・ヤンセン氏と越前和紙のコラボレーション作品、帆に風を受けて動く「ストランド・ビースト」の展示も予定しており、福井の工芸品の魅力を国内外に発信します。



【テオ・ヤンセン氏と越前和紙コラボ作品】

【打ち上げよう県民衛星】

産学官金が協力し、県内企業の技術を結集した超小型人工衛星の打ち上げを目指す「県民衛星プロジェクト」。衛星部材の開発などによる製造業の発展や、衛星から得られる画像などのデータを防災・農業・教育に活用することなどが期待できます。2020年度に海外の商用ロケットで県民衛星を打ち上げるため、衛星の製造を開始します。



【(株)アクセルスペース提供画像】

[ジュラシック・ワールド恐竜モニュメントを設置]

映画「ジュラシック・ワールド 炎の王国」に登場したティラノサウルスのモニュメントを恐竜博物館の入り口付近に設置します。今年の夏に公開を予定しており、恐竜博物館に新たな魅力スポットが誕生します。



【恐竜モニュメント設置イメージ】

III 福祉・医療・教育の継続充実

[保育士などの仕事をサポート]

私立の保育所、認定こども園が園児と遊んだり、寝かしつけを行う保育補助者や、掃除・給食の配膳などを行う職員を雇用する際の費用を支援します。保育士などの負担を減らし、働きやすい環境を整えます。

[利用しやすい福井県子ども急患センターに]

休日や夜間など、時間外の子どもの診療にあたっている「福井県子ども急患センター」の患者数は、年間1万人を超えています。休日には待合室が大変混雑することなどから、利便性を高めるため建物の改修を行います。

[次世代につなぐ美しい県立学校]

老朽化が課題となっている県立学校施設の大規模改修を行うことで学習環境を改善し、学力の向上につなげます。校舎や体育館の長寿命化とあわせ、暑さ・寒さ対策、スロープや多目的トイレの設置、照明のLED化などバリアフリー化、省エネ化を進めます。



【内窓設置】

[外国人児童・生徒の学びを支援]

現在、県内の小中学校では、外国人などおよそ200人の児童・生徒が日本語教育を必要としています。こうした課題に対応するため、学校への日本語指導員の配置や、日本語と外国語を翻訳する機器の整備を進め市町を支援します。

IV 国の新たな制度への迅速な対応

[最新技術で農業を効率化]

担い手不足への対応や効率化による生産性の向上など、農業分野における課題について、ICTを活用した農業機械や生産管理システムの導入による解決を図ります。国の平成30年度第2次補正予算において、新たにスマート農業の実証化を行う事業が予算化されたことから、水田の大規模経営を行っている農家、ICT農機を扱う企業と協力し、ロボットトラクタやドローンなどを活用したスマート農業の導入可能性を検証します。



【無人で稼働するロボットトラクタ】

[U・Iターン人材を確保]

県外から新たな移住者を増やし人手を確保するため、国の制度を活用し東京圏から県内へ移住した人を支援する制度を創設します。県内の中小企業などに就職する移住者には移住支援金を支給するとともに、県内で創業する移住者には移住支援金に加え、創業支援金を支給します。また、福井の主力企業である製造分野、若者に人気があり将来の成長も見込めるIT分野において、県内企業がU・Iターン者を雇用する際に人件費を支援する制度を国の補助金を活用して設けます。さらに、人材を直接スカウトする「人材開拓員」を福井と東京のUターンセンターに1名ずつ配置します。

V 社会基盤の着実な整備と国土強靱化への対応

県民の生活に重要な役割を果たす道路や橋りょう、河川などの工事を継続して進めます。また、政府による「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」の閣議決定を受けて、大規模な自然災害に備えるための対策を集中して進めます。

令和元年度当初予算

1 元気な社会

予 算 額
(単位：千円)

(1) 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇幸福日本一福井へ移住・定住戦略

 U・Iターン移住就職等支援事業	(部局連携：総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課、 産業労働部新産業創出課)	94,183
<p>移住就職者の移住や起業に係る経費を支援するとともに、県内企業とのマッチングを強化し、本県への移住を促進します。</p>		
 U・Iターン人材開拓事業	(部局連携：総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課、 産業労働部労働政策課)	76,302
<p>都市部からの新たな移住希望者を開拓するとともに、県内企業の中核人材のU・Iターン雇用に対し、人件費を支援します。</p>		
学生U・Iターン就職活動支援事業	(総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課)	29,663
<p>県外大学の学生等を対象に、県内企業の魅力を紹介する合同企業説明会等を開催し、U・Iターン就職を推進します。</p>		
学生U・Iターン奨学金返還支援事業	(総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課)	44,712
<p>県外の学生等の県内就職を促進するため、U・Iターン者の奨学金返還を支援します。</p>		
都市人材による地域貢献促進事業	(総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課)	10,939
<p>都市圏在住の企業人材等を地域活性化の担い手として誘致し、福井と都市圏を行き来しながら地域貢献活動等を行う仕組みを県・市町が一体となってつくります。</p>		
幸福ふくい情報交流促進事業	(総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課)	9,720
<p>「幸福度日本一」を県内外に広めるため、ラジオを活用して本県の魅力を発信します。</p>		
子育て世帯と移住者への住まい支援事業	(土木部建築住宅課)	5,500
<p>子育て世帯と移住者を対象に、空き家の取得等を支援します。</p>		
ふくい創業者育成プロジェクト	(産業労働部新産業創出課)	5,350
<p>女性や若者、移住希望者などの創業を支援します。</p>		

◇進学・就職の地元志向にインセンティブ

私立専門学校ふるさと人材育成支援事業	(総務部大学・私学振興課)	16,400
<p>人材の県外流出を抑制するため、入学者の確保や県内企業への就職を積極的に進める私立専門学校を支援します。</p>		

高校生の大学・企業訪問事業 (教育庁高校教育課) 3,394
 高校生が県内大学および企業の魅力を経験する機会を設け、就学やその後の就業につなげます。

大学連携センター運営事業 (総務部大学・私学振興課) 23,139
 大学連携センター（アオッサ7階）の運営を支援し、福井の魅力を学ぶ講義を開講することにより、学生の県内就職促進を図ります。

県内大学の地域人材育成支援事業 (総務部大学・私学振興課) 61,000
 大学等が行う学生の確保や県内就職の促進等を図る事業を支援します。

保護者向け学生就職支援事業 (総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課) 5,628
 学生の就職に影響を与える保護者に対して県内企業の優れた技術や製品などの魅力を発信し、学生の県内就職を促進します。

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

めいわくありがた縁結び地域・職域拡大事業 (総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課) 8,570
 地域や職場のつながりを活かした縁結びを推進し、若者の出会いや結婚を応援します。

子ども医療費助成事業 (健康福祉部子ども家庭課) 823,876
 子どもの医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。また、市町とともに、中学3年生までのすべての子どもを対象に、窓口無料化（自己負担分を除く）を実施します。

新ふくい3人っ子応援プロジェクト (健康福祉部子ども家庭課) 452,343
 3人目以降の子どもの保育料等を無料化するなど、経済的負担を軽減します。

子どものための教育・保育給付費交付金 (健康福祉部子ども家庭課) 3,770,000
 私立保育所等の運営に要する費用の一部を支援し、円滑な保育サービスの提供を進めます。

ふくいの子宝応援事業 (健康福祉部子ども家庭課) 29,902
 育児休業の取りやすい環境を整備するため、育児短時間勤務期間中に次の子の育児休業を取得した場合に、国の育児休業給付金への上乗せを行い、フルタイム勤務時と同程度の給付金を保障します。

ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業 (健康福祉部子ども家庭課) 31,499
 ひとり親家庭等の子育てに関する経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

不妊治療費助成事業 (健康福祉部子ども家庭課) 125,681
 専門的な治療に入る前段階の不妊検査や不妊治療費、特定不妊治療費を助成します。

認定こども園施設整備事業 (健康福祉部子ども家庭課) 148,283
 民間認定こども園の整備を支援し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。

保育士等お仕事サポート事業 (健康福祉部子ども家庭課) 110,500
 民間保育所などにおいて、保育補助者の配置等を支援し、保育士が働きやすい環境を整備します。

多世帯同居・近居住まい推進事業	(土木部建築住宅課)	15,813
これから同居または近居する家族を支援することにより、子育てや介護がしやすい住環境を推進します。		

◇若者の熱意と行動力を結集

地域おこし協力隊定着支援事業	(総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課)	4,000
地域おこし協力隊が、3年間の任期終了後も県内に定着して活動を継続することを支援し、地域の活性化と若者の定住促進を図ります。		

県外若者へのふくい体験プログラム提供事業	(総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課)	2,600
都市部の大学生等のU・Iターン体験プログラムへの参加や地域資源を活かした継続的な活動を支援し、将来的な福井への移住のきっかけをつくります。		

学生ベンチャー・チャレンジ応援事業	(産業労働部新産業創出課)	2,865
大学での研究成果や学生の斬新なアイデアを活かした創業へのチャレンジを応援します。		

◇女性の元気が福井の元気

企業で働く女性の活躍推進事業	(総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)	5,950
女性の育成・登用を進める企業を支援し、女性が活躍できる職場づくりを進めます。		

働く女性の負担軽減促進事業	(総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課)	1,042
男性の家事参加を促進し、働く女性の負担を軽減します。		

(2) 福井から人材育成

◇「ふるさと」を思うグローバル人材教育

ふるさと教育推進事業	(教育庁高校教育課、義務教育課)	3,250
中学校・高校において、福井の先人の生き方等を学ぶ「ふるさと教育」を進めることにより、県民としての誇りを持ち、本県の魅力を発信できる人材を育成します。		

児童・生徒の体験活動の推進	(教育庁義務教育課)	22,600
児童・生徒が地域の人々とともに、みずから企画・提案した体験学習を行うことにより、ふるさと福井に誇りや愛着を持つ人材育成につなげます。		

「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業	(教育庁教育政策課)	3,084
本県にゆかりがある企業経営者等を「福井ふるさと教員」として任命し、第一線での活躍の経験をもとにした授業を実施します。		

英語力向上事業	(教育庁義務教育課、高校教育課)	62,755
国際社会で求められる英語力について、生徒が自身の英語力を把握するための一助として外部検定試験を活用し、英語学習に対する意欲向上を図ります。		

「白川文字学」普及・研究促進事業	(教育庁生涯学習・文化財課)	9,699
白川文字学による本県独自の漢字教育についての研究を深め、優れた指導方法を学校教育などで実践し、県内外に普及します。		

◇「福井型18年教育」の進化

幼児教育支援事業	(教育庁義務教育課)	14,552
幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修等を実施します。		
地域と連携した学校体制強化事業	(教育庁義務教育課、教育政策課、学校振興課)	279,673
各学校における教育相談体制を整備し、いじめ・不登校の未然防止や早期発見・早期対応に努めるとともに、外部人材の活用により、教員の負担軽減を図ります。		
小中学校学力向上事業	(教育庁義務教育課)	2,056
各学校の優れた教材をまとめた「教材・評価問題集」を作成するとともに、全小中学校の教員に対し研修を行い、児童・生徒の学力向上を図ります。		
④ 高校生学力向上推進事業	(教育庁高校教育課)	40,867
教員の受験指導力や進学指導体制、生徒の受験対策を強化し、生徒の進学希望を実現します。		
教育ICT環境整備事業	(教育庁教育政策課、高校教育課)	154,618
県立高校の全普通教室にプロジェクター等を整備し、授業中における板書の短縮化や多様な教材の提示により、授業の効率化と質の向上を図ります。		
⑤ 外国人児童生徒等支援事業	(教育庁義務教育課)	11,211
日本語指導が必要な児童生徒に対する支援体制を強化し、外国人児童生徒の教育の充実を図ります。		
特別支援学校就労応援事業	(教育庁高校教育課)	10,922
特別な支援を必要とする生徒が行う企業実習でのサポートを充実し、地元企業への就労を促進します。		
私立高等学校教育振興補助金	(総務部大学・私学振興課)	2,053,862
私立高校のさらなる魅力アップを図るため、特色ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動の成果に応じた支援を充実します。		
私立高等学校ふるさと人材育成支援事業	(総務部大学・私学振興課)	50,000
本県で活躍する人材の育成強化や県外出身生徒の確保およびその県内進学・就職を図る私立高校を支援します。		
ひとり親家庭児童の学習支援事業	(健康福祉部子ども家庭課)	13,996
ひとり親家庭の小中学生に対する学習支援を行い、生活面での不安を解消します。		
施設入所等児童の学習支援事業	(健康福祉部子ども家庭課)	5,862
施設に入所している児童等を対象に、大学等への進学にむけて必要な学習にかかる経費等を支援します。		

◇地元大学の役割を拡充

福井県立大学運営費交付金	(総務部大学・私学振興課)	2,507,386
中期目標・計画に基づく教育の質の向上や人材育成、研究による地域貢献を促進します。		

◇産業人材の育成・誘致システム

高度な職業教育推進事業 地元就職する高校生に対して、社会から求められるニーズや産業技術の進展に対応した実践的な専門教育を推進します。	(教育庁高校教育課)	16,503
農業経営学習施設整備事業 若狭東高校において、農産物の栽培・加工に加え、農業経営を学ぶための学習環境を整備します。	(教育庁高校教育課)	16,191
離転職者等能力開発推進事業 離職者等を対象とした職業訓練を実施し、再就職のための能力向上や資格取得を支援します。	(産業労働部労働政策課)	235,419
農林水産業を支える人材育成 農林水産業の各分野のカレッジにおいて新規就業のための研修を行います。	(農林水産部地域農業課、水産課、県産材活用課)	33,489
新規就農者支援事業 新規就農希望者を対象に、農家での研修や就農後の経営安定を支援します。	(農林水産部地域農業課)	183,872
シニア人材活躍支援事業 専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを行い、生涯活躍できる社会づくりを進めます。	(産業労働部労働政策課)	11,304
ものづくり企業生産性向上支援事業 ものづくり企業の生産性向上につながる人材養成スクールを開講します。	(産業労働部労働政策課)	6,767
ふるさと企業育成ファンド事業（ものづくり人材育成修学資金貸与事業） 金融機関と連携して創設したファンドを活用し、ものづくり企業の優秀な人材確保を支援します。	(産業労働部新産業創出課、地域産業・技術振興課)	ファンドの運用益(1億円)を活用

(3) 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇みずから伸ばす「健康寿命」

シニアチャレンジ応援事業 高齢者の「運動」「社会参加」の活動を支援し、元気な高齢者の拡大を図ります。	(健康福祉部長寿福祉課)	3,030
ふくい健康の森リニューアルオープン記念事業 スケートパークの整備などリニューアルしたふくい健康の森の魅力を県内外に発信し、利用促進を図るため、記念イベントを開催します。	(健康福祉部地域福祉課)	2,470

◇県民の健康サポート・システム

がん検診等の推進 がん検診の受診率の向上や若い世代からのがん予防を推進するとともに、がん患者の心理的負担の軽減に努めます。	(健康福祉部健康増進課)	32,314
陽子線がん治療の推進 陽子線がん治療センターがより利用しやすくなるよう、治療技術の向上と環境づくりを進めます。	(健康福祉部地域医療課)	38,855

ドクターヘリ共同利用事業	(健康福祉部地域医療課)	32,322
ドクターヘリの共同運航を実施し、救急搬送体制の強化を図ります。		
病床の機能分化、連携体制の強化	(健康福祉部地域医療課)	64,190
急性期から回復期への病床転換や在宅医療に取り組む医療機関等の施設整備等を支援し、地域でリハビリや在宅医療を受けることができる体制を整備します。		
福井県こども急患センター利用環境改善事業	(健康福祉部地域医療課)	7,392
現施設の2階を改修し、小児科専用とすることにより、小児患者や保護者の利用環境改善を図ります。		
医師確保の推進	(健康福祉部地域医療課、障害福祉課、健康増進課)	108,263
医師派遣支援制度のほか、専門医を目指す医師に対する研修環境の整備や県内研修情報の発信を行い、医師の確保に努めます。		
医師に魅力のある研修システム・派遣システム構築事業	(健康福祉部地域医療課)	92,100
福井大学と連携し、魅力のある研修や指導体制を整備するとともに、医師不足の公的病院、診療所に医師を派遣するシステムなど、地域に必要な医師の確保を図ります。		
医療従事者確保の推進	(健康福祉部地域医療課、医薬食品・衛生課)	42,816
研修体制の強化や就職情報の発信、医師等の負担軽減を図る環境整備に支援し、医療従事者の確保に努めます。		
いきいき働ける医療の職場づくり支援事業	(健康福祉部地域医療課)	3,117
医療機関が行う勤務環境の改善の取組みを支援し、医療従事者の離職防止を図ります。		
認知症ケア人材育成事業	(健康福祉部長寿福祉課)	12,635
認知症の人が地域において安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材を育成し、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進します。		
◇ 「温かい福祉県」の実現		
<高齢者福祉>		
在宅医療・介護の体制づくり	(健康福祉部長寿福祉課)	20,380
今後増加が見込まれる在宅医療に対応できる医療提供体制づくりや高齢者の自発的な健康づくりを進めます。		
介護人材確保対策総合事業	(健康福祉部長寿福祉課)	30,020
介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や事業所の経営改善を支援し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。		
介護ロボット導入支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	12,000
介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化に効果がある介護ロボットを導入する介護事業所を支援します。		
外国人介護福祉士確保促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	42,400
介護福祉士養成校への留学生を誘致し、外国人介護人材の活用を促進します。		

介護施設等整備事業	(健康福祉部長寿福祉課)	1,194,810
介護施設等の新築および増築、開設準備を支援します。		
サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	32,500
中重度の要介護者の受入れが可能なサービス付き高齢者向け住宅の整備を支援し、普及を促進します。		
<障害者福祉>		
共生社会の推進	(部局連携：健康福祉部障害福祉課、総務部広報課、議会事務局議事調査課)	30,419
障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例の理念を広く周知するとともに、障害者の社会参加への基盤を整備し、共生社会の実現を図ります。		
重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業	(健康福祉部障害福祉課)	24,946
障害児通所支援事業所および短期入所事業所を支援し、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者の受入れを促進します。		
障害者福祉施設整備事業	(健康福祉部障害福祉課)	194,618
民間障害者施設の整備を支援し、障害者が安定した日常生活を送ることができる環境を確保します。		
障害者等就業体験支援事業	(産業労働部労働政策課)	1,069
障害者等に対する短期の就業体験を実施し、社会経験の機会の提供と受入れ企業の開拓を行い、障害者の職業的自立と雇用の安定を図ります。		

(4) 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ）

◇ 「安全・安心ふくい」 確立プラン

子ども安心県民作戦	(安全環境部県民安全課)	10,319
市町、地域住民および事業所が連携・協力した登下校時の見守り活動や、地域ぐるみの見える防犯活動により、子どもの安全・安心を守ります。		
消費者行政活性化事業	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	29,327
「福井県消費者教育推進計画」に基づき、消費者教育を総合的かつ一体的に推進します。		
小浜警察署建設事業	(警察本部)	1,575,882
老朽化した現小浜警察署を、捜査基盤や災害対応力を強化し、若狭地域の治安を守る拠点として整備します。		
駐在所等整備事業	(警察本部)	124,277
老朽化の状況に応じ、地域安全活動の拠点である交番の建替えを行います。		
第10次交通安全計画推進事業	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	4,422
「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標（3S+2アクション）の実現に向け交通安全対策を実施し、交通事故の減少を図ります。		

交通安全施設等整備事業	(警察本部)	199,165
信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。		

◇あらゆる災害対応を迅速第一

総合防災合同訓練実施事業	(安全環境部危機対策・防災課)	10,543
災害時における県内外の防災機関相互の連携を深め、広域的な防災体制の強化を図るため、緊急消防援助隊などの実動部隊が協力し、中部7県合同で訓練を実施します。		
原子力災害時避難円滑化事業	(安全環境部危機対策・防災課)	219,465
原子力災害時における円滑な避難を図るため、避難経路等の改善を実施します。		
⊕ 原子力防災における県外避難対策強化事業	(安全環境部危機対策・防災課、原子力安全対策課)	74,354
原子力災害時の住民の広域避難を円滑に行うため、資機材の配備など県外避難対策を強化します。		
⊕ 原子力防災センター機能強化(土砂災害対策)事業	(安全環境部危機対策・防災課)	595,000
オフサイトセンターの緊急点検に基づき、土砂災害対策を実施します。		
モニタリングポスト等通信多重化事業	(安全環境部原子力安全対策課)	246,080
モニタリングポスト等の緊急点検に基づき、通信設備の多重化対策を実施します。		
空き家対策支援事業	(土木部建築住宅課)	7,225
空き家の流通促進や除却、住宅診断にかかる費用に対して支援を行います。		
木造住宅の耐震化	(土木部建築住宅課)	19,329
耐震診断や補強プラン作成、耐震改修工事にかかる費用に対して支援し、木造住宅の耐震化を促進します。		
⊕ 次世代につなぐ美しい県立学校リノベーション事業	(教育庁学校振興課)	834,836
県立学校の大規模改修にあわせ、省エネ、バリアフリー化を積極的に進め、時代に即した学習環境の向上を図ります。		
足羽川ダム建設事業(公共)	(土木部河川課)	1,897,000
国直轄事業の足羽川ダムについて、流域の安全確保のため一日も早い完成を目指します。		

(5) 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に

◇元気な里山里海湖

年縞博物館企画展開催事業	(安全環境部自然環境課)	4,793
年縞研究から解き明かされたエジプトの気候変動が古代文明に与えた影響を紹介する企画展を開催します。		
「里山里海湖」研究活用推進事業	(安全環境部自然環境課)	36,517
里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加し、地域の特性に応じた「研究」、「教育」、「実践」を進めます。		

コウノトリ放鳥・生息環境整備事業 自然再生のシンボルであるコウノトリを越前市白山地区で引き続き飼育します。	(安全環境部自然環境課)	13,825
---	--------------	--------

◇低炭素のまちづくり推進

地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」をさらに推進し、節電などを実践する地球温暖化防止活動の輪を広げます。	(安全環境部環境政策課)	22,462
---	--------------	--------

中小企業スマート省エネ促進事業 業種ごとに、運用改善やICTの活用など、賢い省エネ対策を中心としたガイドラインを作成し、県内中小企業の省エネ対策の強化を図ります。	(安全環境部環境政策課)	16,533
---	--------------	--------

再エネ活用地域振興プロジェクト事業 再生可能エネルギー導入に意欲のある地元企業が、地域とともにFITによる売電収入の一部を活用した地域還元型の取組を企画・実施することにより、再生可能エネルギーの普及と地域のまちおこしを促進します。	(安全環境部環境政策課)	23,543
---	--------------	--------

◇景観を県民資産に

 全国「みどりの愛護」のつどい開催事業 花や緑があふれる美しいまちづくりを推進するため、第31回全国「みどりの愛護」のつどいについて式典実施計画の作成など開催準備を進めます。	(土木部都市計画課)	4,960
--	------------	-------

福井ふるさと百景活用推進事業 「福井ふるさと百景」を活用した地域団体の景観づくり活動などを支援することにより、地域とともに景観づくりを推進します。	(観光営業部文化振興課)	4,690
---	--------------	-------

福井の伝統的民家活用推進事業 伝統的民家や蔵などが集積する街並み景観の保全を図る市町事業を支援することにより、地域の個性に合った街並みづくりを推進します。	(観光営業部文化振興課)	23,790
---	--------------	--------

福井ふるさと広域景観形成事業 豊かな自然や歴史、文化等、特徴ある福井らしい景観資源が集積し、優先的な景観施策の実施が望まれる6つの景観軸において、市町が行う景観形成を支援します。	(観光営業部文化振興課)	16,726
---	--------------	--------

三里浜緩衝緑地等環境改善事業（公共） 三里浜緩衝緑地およびテクノポート福井の環境改善を行い、地域住民などの利用を促進します。	(部局連携：土木部都市計画課、産業労働部公営企業経営課)	52,408
--	------------------------------	--------

(6) 革新と創造で伸びゆく福井の企業

◇福井発の「ローカル産業革命」

県民衛星プロジェクト支援事業 県内企業等が主体となり打上げを目指す県民衛星の製造等を支援し、本県宇宙産業の創出を促進します。	(産業労働部新産業創出課)	185,464
--	---------------	---------

 宇宙産業拡大支援事業 超小型人工衛星の製造や運用、衛星から得られるデータの活用など県内宇宙産業の拡大に向けた取組みを支援します。	(産業労働部新産業創出課)	43,562
宇宙技術および科学の国際シンポジウム（I S T S）開催事業 6月に本県で開催される「第3回宇宙技術および科学の国際シンポジウム（I S T S）」において、県民向けに宇宙関連イベントを実施し、県民の科学・宇宙技術への興味を育むとともに県内宇宙産業の振興を図ります。	(産業労働部新産業創出課)	11,135
ロボット導入支援事業 工業技術センターにおいて、ロボットシステムの企画、構築等の指導を行い、企業へのロボット導入を促進します。	(産業労働部新産業創出課)	4,672
I o T ・ A I 普及促進事業 企業のI o T ・ A I の導入を促進し、業務効率化による生産性向上を図るとともに、新しいビジネスの創造を促進します。	(産業労働部新産業創出課)	63,229
 福井しあわせ健康産業創出支援事業 繊維、眼鏡などの高度なものづくり技術を活用し、医療・介護など健康産業への参入を促進するため、医療現場との情報交流や販路開拓等を支援し、早期事業化を図ります。	(産業労働部新産業創出課)	13,200
ふくいの逸品創造ファンド事業 地域資源を活かした商品開発や販路開拓を支援し、地域産業の活性化を図ります。	(産業労働部産業政策課)	ファンドの運用益(0.1億円)を活用
将来のふくいを牽引する技術開発支援事業 「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、県内企業、大学、研究機関、金融機関、大手企業等が連携チームを結成して行う研究開発を支援します。	(産業労働部地域産業・技術振興課)	61,589
 研究開発プロフェッショナル人材設置事業 商品開発を加速させるため、「ふくいオープンイノベーション推進機構」に配置した県外大手企業とネットワークを持つ人材を活かし、大型研究プロジェクトの推進を図ります。	(産業労働部地域産業・技術振興課)	41,798
福井繊維産地サプライチェーン強化支援事業 繊維企業の業種横断的な企業連携を促進し、商品の自主企画や開発、国内外への販路拡大を支援することにより、産地のサプライチェーン（供給体制）の強化を図ります。	(産業労働部地域産業・技術振興課)	7,413
越前ものづくりの里プロジェクト 伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して職人の育成および産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進します。	(産業労働部地域産業・技術振興課)	32,646
国際北陸工芸サミット開催事業 文化庁と北陸三県が協力して工芸の魅力を世界に発信する国際北陸工芸サミットにおいて、国際工芸展を開催し、福井の工芸の知名度向上、販路拡大を図ります。	(産業労働部地域産業・技術振興課)	128,256
産地新ブランド創出・流通サポート事業 伝統工芸などものづくり企業に対し、新ブランドの創出、新商品開発に加え、新たな流通経路の確保まで含めた総合的な支援を行い、販売力の強化を図ります。	(産業労働部地域産業・技術振興課)	7,822
ふるさと企業育成ファンド事業（新分野展開スタートアップ支援事業） 金融機関と連携して創設したファンドを活用し、観光等の商業サービス業や製造業等への新分野進出を支援します。	(産業労働部新産業創出課)	ファンドの運用益(1億円)を活用

人材確保支援センター運営事業 (産業労働部労働政策課) 57,700
 県内企業の人手不足に対応するため、人材確保支援センターにおいて、高齢者や女性など多様な人材が活躍できる職場づくりなど企業の人材確保を支援します。

働きやすい福井企業応援事業 (産業労働部労働政策課) 2,162
 誰もが働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を表彰し、企業の人材確保につなげます。

◇つかめ国内外のビジネス・チャンス

ふくい貿易促進機構運営事業 (産業労働部国際経済課) 84,135
 県内企業の海外展開を支援するため、海外等に支援拠点を設置し、アジア市場への販路拡大を促進します。

2020東京オリンピック市場への販路開拓事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 4,000
 東京オリンピックを契機として拡大するスポーツ関連市場への県内企業の参入・販路開拓を支援します。

◇地域ビジネスを積極的に応援

おもてなし産業魅力向上支援事業 (産業労働部産業政策課、新産業創出課) 100,366
 北陸新幹線敦賀開業に向けて、新幹線駅周辺を始めとする市街地や観光拠点周辺の店舗等における観光客の受入れ態勢を支援します。

ふるさと企業経営承継円滑化事業 (産業労働部産業政策課) 22,365
 経営者の高齢化が進む中、優れた技術や商品・サービスを持つ県内企業の円滑な事業承継を支援します。

制度融資・前向き資金の確保 (産業労働部産業政策課) 375,224
 産業活性化支援資金、事業承継支援資金の融資枠を引き続き十分に確保し、雇用の創出および地域経済の発展・活性化を促進します。

小規模事業者経営改善資金(マル経資金) 利子補給 (産業労働部産業政策課) 28,973
 小規模事業者経営改善資金に対して、引き続き利子補給を行い、小規模事業者の借入れ負担の軽減を図ります。

◇県・市町一体の企業誘致

企業立地促進補助金 (産業労働部企業誘致課) 1,109,974
 県内での新たな立地や増設等を行う企業を支援します。あわせて、立地企業のU・Iターン者雇用を応援し、県外からの人口流入を促進します。

産業団地整備事業補助金 (産業労働部企業誘致課) 1,245,200
 市町が行う産業団地整備に対して支援します。

(7) 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ

◇「食料産業」パワーアップ

「いちほまれ」ブランド化事業 「いちほまれ」の最高価格帯での販売を継続し、全国的なトップブランドとしての地位確立を目指します。	(農林水産部福井米戦略課)	133,240
福井県産米販売強化事業 福井県産米の主要な流通先である関西圏において販売促進活動を一層強化し、平成30年度の国による生産調整廃止後も生産者の安定的な所得確保を目指します。	(農林水産部福井米戦略課)	100,000
☎ スマート農業加速化実証プロジェクト事業 九頭竜川パイプラインエリアにおいて、ICT農機や生産管理システム等を用いて、低コストで収益性の高い大規模経営を実証します。	(農林水産部生産振興課)	127,552
水田を活用した園芸生産拡大事業 園芸生産を拡大するため、水田を活用した排水性の良い圃場づくりと大規模機械化栽培の実践を支援します。	(農林水産部生産振興課)	175,600
福井米生産体制整備事業 福井米の高品質・高食味化を図り、安定した供給を行うために必要な施設の整備を支援します。	(農林水産部福井米戦略課)	622,350
収益性の高い水田農業経営確立支援事業 小規模経営体を含めた営農の広域化と規模拡大に併せた園芸導入を支援し、収益性の高い農業経営へ転換します。	(農林水産部生産振興課)	205,908
自然光利用型の連棟ハウス整備事業 自然光を利用する大規模ハウスによる通年出荷型の大規模施設園芸を支援します。	(農林水産部生産振興課)	147,000
若手農業者園芸リースハウス整備事業 若手農業者等へリースする園芸ハウスによる施設園芸を支援します。	(農林水産部生産振興課)	96,600
6次産業化推進事業 6次産業化を進める認定農業者や漁業者グループ等による新たな6次化商品の開発や販路開拓を支援します。	(農林水産部食料産業振興課)	110,631

◇ 「里山里海湖ビジネス」の新展開

中山間集落農業支援事業 集落営農や里山里海湖ビジネスなど集落の自主的な活動を支援し、中山間地域の農業の振興を図ります。	(農林水産部地域農業課)	91,949
ふくいワインカレッジ研修事業 県産ワインの生産者を育成し、県産の「ふくいワイン」による中山間地域の振興を図ります。	(農林水産部地域農業課)	8,675
ふくい薬膳推進事業 国産原料の需要が高まっている薬用作物の産地を育成するとともに、料理への活用により、地域の活性化を図ります。	(農林水産部生産振興課)	2,128
鳥獣害のない里づくり推進事業 (部局連携：農林水産部地域農業課、森づくり課、安全環境部自然環境課、警察本部) 金網柵等の整備や捕獲活動を引き続き支援し、有害鳥獣対策を総合的に実施します。		544,033

◇ 「ふくい食ブランド」を地消・外商

<p>ふくいの地場産学校給食推進事業 (部局連携：農林水産部食料産業振興課、教育庁スポーツ保健課)</p> <p>地場産食材の供給円滑化により学校給食における地産地消を推進するとともに、生産者との交流や本県の特産品を使用した給食の提供により食育を推進します。</p>	38,679
<p>ふくいの食品戦略的販路拡大支援事業 (産業労働部産業政策課)</p> <p>食品事業者の販路開拓を支援し、都市圏における販路拡大を図ります。</p>	7,818
<p>「ふくいの食文化」魅力発信事業 (観光営業部ブランド営業課)</p> <p>注目度の高い本県の食と食文化を首都圏等のメディアに発信することにより、福井の食の知名度向上を図ります。</p>	4,380
<p>「御食国・和食の祭典 in 若狭路2019」開催事業 (観光営業部ブランド営業課)</p> <p>御食国と呼ばれた三重県、兵庫県および都であった京都府とともに「御食国・和食の祭典」を開催し、御食国若狭の歴史と文化を全国に発信します。</p>	5,000
<p>福井県ビジネス支援センター運営事業 (産業労働部産業政策課)</p> <p>「ふくい南青山291」および「食の國 福井館」において、食・工芸品の販売や観光などの情報発信、中小企業の首都圏におけるビジネス支援を行います。</p>	243,689

◇ 「もうかる漁業」へ転換加速

<p>マハタ種苗生産事業 (農林水産部水産課)</p> <p>漁家民宿等においてニーズの高いマハタの種苗を生産し、県内の養殖業者に供給します。</p>	9,188
<p>「ふくいの地魚」消費拡大推進事業 (農林水産部水産課)</p> <p>中学3年生に対してセイコガニの食べ方講習会を実施するとともに、魚屋での販売促進活動を支援し、新鮮な地魚の消費拡大を図ります。</p>	4,582
<p>定置漁業・底曳網漁業振興対策事業 (農林水産部水産課)</p> <p>漁業者に対する経営指導や定置網の改良・底曳網漁船の更新などを支援し、漁業生産量の増加を図ります。</p>	101,571

◇ 森林を市場に直結

<p>県産材サプライチェーン構築事業 (農林水産部県産材活用課)</p> <p>製材所ニーズに応じて、安定的かつ効率的に丸太を供給するシステムを構築し、県産材利用量の増加を図ります。</p>	6,567
<p>ふくい県産材都市圏販路開拓事業 (農林水産部県産材活用課)</p> <p>内装材等の需要が多い都市圏において新たな市場を開拓し、県産材の利用拡大を図ります。</p>	8,847
<p>コミュニティ林業支援事業 (農林水産部県産材活用課)</p> <p>集落を単位として組織化することにより、所有者が協力しながら、計画的、効率的な木材生産を行い、山ぎわの景観保全など総合的に森林整備を進めます。</p>	28,174

(8) 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略

◇「恐竜溪谷100万人構想」の実現

<p>⑧「ジュラシック・ワールド」恐竜モニュメント設置事業 映画「ジュラシック・ワールド 炎の王国」に登場した恐竜のモニュメントを設置することにより、恐竜王国福井の魅力を全国に発信します。</p>	(観光営業部ブランド営業課)	15,425
<p>恐竜博物館企画展開催事業 日本初公開となるチエンジウサウルスの実物全身骨格や、プロジェクションマッピング等を活用した展示により、恐竜の成長や進化に大きな影響を与えた恐竜の「脳」を紹介する企画展を開催します。</p>	(観光営業部ブランド営業課)	60,986
<p>恐竜ブランドキャラクタービジネス促進強化事業 公式恐竜ブランドキャラクター「Juratic」を活用し、新たな商品開発と販路拡大を進め、全国に「恐竜王国福井」を発信します。</p>	(観光営業部ブランド営業課)	11,017

◇観光フロンティア・福井

<p>周遊・滞在型観光推進事業 複数の市町が連携した周遊・滞在型観光を推進することにより、北陸新幹線敦賀開業や中部縦貫自動車道全線開通に向け、さらなる誘客拡大、地域の活性化を図ります。</p>	(観光営業部観光振興課)	565,925
<p>恐竜や食を活かした全国PR事業 福井のダントツ日本一ブランドである「恐竜」や福井の「食」を前面に打ち出し、首都圏をはじめとする大都市圏でのプロモーションを実施します。</p>	(観光営業部観光振興課)	59,253
<p>高速交通網整備に合わせた誘客強化事業 北陸新幹線や若狭さとうみハイウェイを利用した首都圏や関西・中京圏からの誘客強化を図ります。</p>	(観光営業部観光振興課)	13,204
<p>コンベンション誘致促進事業 北陸新幹線敦賀開業による首都圏からの利便性が向上することに備え、コンベンションの誘致活動、開催時の負担軽減等の支援を強化し、本県への観光誘客拡大を図ります。</p>	(観光営業部観光振興課)	29,897
<p>外国人向け「ZEN」ブランドによる誘客強化事業 国・地域別に旅行者の嗜好や主な年齢層といった属性を踏まえたプロモーション活動を展開し、海外からの誘客拡大を図ります。</p>	(観光営業部広域誘客課)	30,167
<p>⑧小松空港香港定期便利用促進事業 4月から香港定期便が新規就航するのを機に、香港でのプロモーションの強化や路線の継続的な運航に向けた支援を石川県と連携して行うことにより、交流人口の拡大を図ります。</p>	(部局連携：総合政策部交通まちづくり課、観光営業部広域誘客課)	14,000
<p>小松空港を活用した誘客プロモーション事業 航空会社とタイアップした本県の魅力発信などにより、小松空港を利用した国内外の交流人口拡大を図ります。</p>	(部局連携：総合政策部交通まちづくり課、観光営業部広域誘客課)	16,645

「道の駅」整備事業（公共） 道路利用者への休憩サービスの提供、観光・案内や県産品販売の拠点として、個性豊かなにぎわいを創出する「道の駅」を市町と共同で整備します。	（土木部道路保全課）	235,200
--	------------	---------

3 元気な県土

（9）美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◇新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通プロジェクト

三方五湖エリア魅力アップ推進事業 三方五湖エリアが新幹線開業時に敦賀から西へと観光客を呼び込む滞在型観光の拠点となるよう、住民や関係団体と連携し、三方五湖エリアの魅力アップに向けた取組みを実施します。	（部局連携：総合政策部政策推進課、安全環境部自然環境課、観光営業部観光振興課、文化振興課、農林水産部生産振興課、地域農業課、土木部道路建設課）	1,412
若狭湾の民宿滞在促進事業 嶺南地域における新幹線利用客や外国人旅行客など新たな観光需要に対応するため、民宿等が協力して地域全体の魅力を高める総合的な取組みを支援します。	（部局連携：総合政策部政策推進課、産業労働部産業政策課、観光営業部観光振興課、広域誘客課、農林水産部水産課）	6,000
北陸新幹線三駅周辺整備推進事業 市が行う駅前広場や駐車場など北陸新幹線駅の周辺整備を支援します。	（総合政策部交通まちづくり課）	234,751
福井駅西口市街地再開発支援事業 福井駅前電車通り北地区および福井駅前南通り地区の市街地再開発について、福井市が行う再開発準備組合に対する補助を支援します。	（土木部都市計画課）	51,889
県都デザイン戦略推進事業 山里口御門や福の井を活用したイベントを開催するとともに、城址周辺の整備を行い、「県都デザイン戦略」に基づくまちづくりを進めます。	（総合政策部交通まちづくり課）	7,116

◇高速交通ネットワークの完結促進

北陸新幹線建設事業 敦賀までの開業が一日も早く実現するよう、県内区間の事業の進捗を図ります。	（総合政策部新幹線建設推進課）	28,800,000
北陸新幹線関連公共施設等整備事業 新幹線沿線集落の理解を促進し、工事を円滑に進めるため、市町の地元支援事業に対し支援します。	（総合政策部新幹線建設推進課）	306,000
並行在来線経営計画策定事業 25年度から29年度までの基礎調査の結果に基づき、並行在来線の経営計画（案）を策定するため、運行本数や経営規模の検討を行います。	（総合政策部地域鉄道課）	6,437
高規格道路整備事業（公共） 中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期全線整備に向け、工事の進捗を図るとともに、福井港丸岡インター連絡道路の早期完成を目指し、用地取得を進めます。	（土木部道路建設課、高規格道路推進課）	8,129,200

◇道路・港湾の重点整備と利用促進

<p>敦賀港鞠山南地区2期工事 鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいてふ頭用地を造成し、敦賀港の機能を拡充します。</p>	<p>(土木部港湾空港課)</p>	<p>1,007,000</p>
<p>敦賀港利用拡大事業 敦賀港を活用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図ります。</p>	<p>(産業労働部企業誘致課)</p>	<p>24,500</p>
<p> 海外クルーズ客船誘致促進事業 海外クルーズ客船の本県への寄港を増やすため、欧米で開催されるクルーズ展示会に他港とともに参加するなど誘致活動を強化します。</p>	<p>(産業労働部企業誘致課)</p>	<p>4,580</p>
<p>海外クルーズ客船おもてなし事業 (部局連携：産業労働部企業誘致課、観光営業部観光振興課、土木部港湾空港課) 海外クルーズ客船の寄港時に本県ならではの歓送迎やおもてなしを実施し、クルーズ客船の継続的な寄港を促進します。</p>		<p>13,425</p>
<p>テクノポート福井拡充産業用地造成 テクノポート福井において新たな産業用地を段階的に造成し、企業立地の受け皿を拡充します。</p>	<p>(産業労働部公営企業経営課)</p>	<p>764,748</p>

◇電車・バス・自転車の利活用拡大

<p> 地域鉄道雪害対策特別支援事業 地域鉄道の安全と安定運行の確保のため、鉄道事業者が行う雪害対策に要する経費に対して支援します。</p>	<p>(総合政策部地域鉄道課)</p>	<p>88,301</p>
<p>交通機関への再生可能エネルギー活用事業 再生可能エネルギー設備を鉄道駅に整備し、鉄道事業者の省エネ化の促進や運営コストの削減、鉄道利用者への再生可能エネルギーのPRや理解促進を図ります。</p>	<p>(総合政策部地域鉄道課)</p>	<p>330,000</p>

(10) 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

◇「安全最優先」の原子力行政

<p>原子力災害制圧道路等整備事業 原子力発電所までの道路の多重化や防災機能を強化し、事故発生時に迅速な初動・事故制圧等を行います。</p>	<p>(部局連携：土木部道路建設課、安全環境部原子力安全対策課)</p>	<p>6,935,000</p>
---	--------------------------------------	------------------

◇嶺南をエネルギー産業の拠点へ

<p>エネルギー研究開発拠点化計画改定事業 国、電力事業者、産業界、大学等による拠点化推進会議において、新たな施策の方向性等について協議し、エネルギー研究開発拠点化計画を改定します。</p>	<p>(総合政策部電源地域振興課)</p>	<p>10,818</p>
--	-----------------------	---------------

4 元気な県政

(11) 国体・大会の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

◇県民総参加の福井国体・大会

競技力向上対策事業 福井国体で総合優勝した経験とノウハウ（国体レガシー）を活用し、継続的な強化を実施することにより、全国上位の成績を維持します。	(教育庁競技力向上対策課)	870,821
障害者アスリート競技力向上事業 福井しあわせ元気大会により培われた競技力向上の取組定着を図るとともに、東京パラリンピック等への出場を目指す障害者トップアスリートを支援します。	(健康福祉部障害福祉課)	20,512

◇「スポーツ福井」の実現

東京オリンピック機運醸成事業 県民の東京2020オリンピックへの関心を高め、地域のスポーツ振興につなげます。	(教育庁スポーツ保健課)	61,401
オリンピック東京大会事前キャンプ誘致事業 2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会における事前キャンプの誘致活動を市町と協力して進めます。	(教育庁スポーツ保健課)	4,500
全国高等学校総合体育大会開催準備事業 2021年に本県を中心に北信越ブロックで開催する全国高校総体の実行委員会を設置し、準備を進めます。	(教育庁スポーツ保健課)	16,375
ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業 関西全域において開催されるワールドマスターズゲームズの公式競技等を県内開催し、国体・障スポを機に高まったスポーツ気運の承継や新幹線開業に向けたインバウンドの拡大、国際大会のさらなる誘致につなげます。	(総合政策部政策推進課)	5,154

◇福井の文化をもっと身近に

芸術教育推進事業 中学生・高校生の吹奏楽部の活動を支援するとともに、弦楽器や日本画を小学校から体験させ、児童・生徒の感性や表現力を磨きます。	(教育庁義務教育課)	42,507
ふくい文化の担い手育成プロジェクト 音楽堂や美術館、博物館などの文化施設を活用し、子どもたちに文化に触れる機会や一流アーティストの指導を受ける場を提供することにより、文化の担い手を育成します。	(観光営業部文化振興課)	50,271

◇日本のふるさと・ピースフル（Peaceful）福井

文化財指定促進事業 県民の財産である文化財を保存し、地域づくりや観光への活用を図るため、文化財の国指定等に向けた調査を推進します。	(教育庁生涯学習・文化財課)	11,007
---	----------------	--------

(12) 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

◇「ふるさと福井」に誇りと自信

「ふるさと県民」プロジェクト事業 (総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課) 832
福井にゆかりのある県外在住者を「ふるさと県民」として位置づけ、福井の情報を継続的に発信し、ふるさと福井を応援する活動を促進します。

ふるさと貢献促進事業 (総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課) 26,547
ふるさと納税の新たな寄付者を掘り起こし、ふるさと福井とのつながりを強化することにより、継続的な寄付者の確保を図ります。

◇市町と共働の「新ふるさと」づくり

集落活性化支援事業 (総務部市町振興課) 117,348
市町が、将来にわたる集落機能の維持・活性化を目的として策定する「集落活性化計画」に基づき実施する施策を支援し、元気な地域づくりを進めます。

「新ふるさと創造」推進事業 (総務部市町振興課) 410,663
各市町の歴史や文化、産業、生活環境などの特色を活かした、地方創生・人口減少対策を支援します。

新福井ふるさと茶屋支援事業 (総務部市町振興課) 48,000
小学校区単位の地域において、空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点整備や活動経費を支援することにより、地域の「つながり力」を強化し、意欲ある集落の活動をさらに促進します。

4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり14会計を設置しています。その総額は1,898億982万円で、平成30年度当初予算と比較しますと117億1,569万円の減（5.8パーセントの減）となっています。

その概要は次のとおりです。

(1) 管理会計

この会計は、公債管理、用品等集中管理事業および証紙の3会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理および県証紙の売りさばきに係るものです。

(2) 貸付金会計

この会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の4会計に区分され、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、中小企業者、林業者および漁業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

(3) 事業会計

この会計は、県有林事業、用地先行取得事業、駐車場整備事業、港湾整備事業および下水道事業の5会計に区分され、それぞれ県有林の植栽および管理、公共用地の先行取得、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理ならびに九頭竜川流域下水道の整備に係るものです。

(4) その他の会計

災害救助基金は、災害時における救助活動に係るものです。

国民健康保険は、国民健康保険運営の中心的な役割を担い、財政運営の責任主体となるべく平成30年度より設置したものです。

第4表 令和元年度特別会計予算総表

(単位:千円・%)

会計名	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
						(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
公債管理	111,587,228	114,041,791	109,671,671	△ 2,454,563	1,915,557	△ 2.2	1.7
用品等集中管理事業	373,446	349,931	368,660	23,515	4,786	6.7	1.3
災害救助基金	23,704	6,998	16,279	16,706	7,425	238.7	45.6
国民健康保険	64,727,052	65,436,234	65,699,035	△ 709,182	△ 971,983	△ 1.1	△ 1.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	135,976	126,957	72,700	9,019	63,276	7.1	87.0
中小企業支援資金貸付金	1,840,103	7,895,380	6,391,009	△ 6,055,277	△ 4,550,906	△ 76.7	△ 71.2
沿岸漁業改善資金貸付金	138,202	294,830	300,661	△ 156,628	△ 162,459	△ 53.1	△ 54.0
林業改善資金貸付金	141,606	139,333	138,762	2,273	2,844	1.6	2.0
県有林事業	1,280,621	1,250,036	1,154,786	30,585	125,835	2.4	10.9
用地先行取得事業	1,442,205	3,310,340	3,221,340	△ 1,868,135	△ 1,779,135	△ 56.4	△ 55.2
駐車場整備事業	206,164	184,726	182,367	21,438	23,797	11.6	13.0
港湾整備事業	2,958,979	3,013,560	3,185,868	△ 54,581	△ 226,889	△ 1.8	△ 7.1
下水道事業	1,900,353	2,299,478	3,378,763	△ 399,125	△ 1,478,410	△ 17.4	△ 43.8
証紙	3,054,180	3,175,912	3,912,801	△ 121,732	△ 858,621	△ 3.8	△ 21.9
合計	189,809,819	201,525,506	197,694,702	△ 11,715,687	△ 7,884,883	△ 5.8	△ 4.0

5 債務負担行為

令和元年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給17件、保証6件、契約20件および貸付金3件で、合計46件です。

第5表 令和元年度当初予算債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	予算額
(利子補給)		
陽子線がん治療資金利子補給	平成 32 年度～平成 36 年度	619
中小企業育成資金(企業の育児・介護・再雇用支援分、企業の女性活躍推進分、労働環境支援分)保証料補給	平成 32 年度～平成 36 年度	31,559
経営安定資金(セーフティネット保証支援分、為替変動対策分、危機関連保障支援分)保証料補給	平成 32 年度～平成 35 年度	4,452
関連倒産防止資金保証料補給	平成 32 年度～平成 35 年度	6,033
産業活性化支援資金(新事業展開等支援分、県外・海外販路開拓支援分、おもてなし産業支援分)保証料補給	平成 32 年度～平成 36 年度	18,410
開業支援金(保証料補給対象分)保証料補給	平成 32 年度～平成 36 年度	95,914
小規模事業者経営改善資金利子補給	平成 32 年度～平成 34 年度	40,000
長期借換支援資金保証料補給	平成 32 年度～平成 36 年度	11,835
IoT・AI等導入支援資金利子補給	平成 32 年度～平成 37 年度	8,750
事業承継支援資金保証料補給	平成 32 年度～平成 36 年度	9,863
勤労者住宅資金(生活支援分)利子補給	平成 32 年度～平成 36 年度	31,506
農業近代化資金利子補給	平成 32 年度～平成 52 年度	48,357
農業経営支援資金利子補給	平成 32 年度～平成 37 年度	1,675
漁業近代化資金利子補給	平成 32 年度～平成 52 年度	72,569
漁業経営維持安定資金利子補給	平成 32 年度～平成 41 年度	4,502
水産業振興資金利子補給	平成 32 年度～平成 36 年度	6,437
林業近代化資金利子補給	平成 32 年度～平成 47 年度	5,208
(保証)		
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	平成 31 年度～平成 41 年度	※
関連倒産防止資金損失補償	平成 31 年度～平成 37 年度	14,400
中小企業再生支援資金損失補償	平成 31 年度～平成 42 年度	80,000
小規模企業者等設備貸与事業損失補償	平成 31 年度～平成 42 年度	50,000
農地中間管理事業資金借入金損失補償	平成 31 年度～平成 35 年度	4,000
漁業経営維持安定資金損失補償	平成 31 年度～平成 42 年度	4,185
(契約)		
社会福祉センター管理運営事業費	平成 32 年度～平成 35 年度	184,204
ふくい健康の森(温泉・スポーツ施設)管理運営事業費	平成 32 年度～平成 35 年度	1,134,020
ふくい健康の森(県民健康センター)管理運営事業費	平成 32 年度～平成 35 年度	499,728
児童科学館管理運営事業費	平成 32 年度～平成 35 年度	1,322,340
福井県国際交流会館管理運営事業費	平成 32 年度～平成 35 年度	402,928
福井県産業振興施設(サンドーム福井)管理運営事業費	平成 32 年度～平成 35 年度	187,044
越前陶芸公園管理運営事業費	平成 32 年度～平成 35 年度	436,140
離転職者等能力開発推進事業費	平成 32 年度～平成 33 年度	48,444
バスツアー造成促進事業費	平成 32 年度	2,000
外国人観光誘致拡大事業費	平成 32 年度～平成 33 年度	15,000
県立音楽堂管理運営事業費	平成 32 年度～平成 35 年度	1,298,002
土地改良事業費	平成 32 年度	34,000
農地防災事業費	平成 32 年度～平成 33 年度	200,000
国営土地改良事業費	平成 32 年度～平成 47 年度	2,223,695
道路新設改良事業費	平成 32 年度	90,000
橋りょう新設改良事業費	平成 32 年度	205,000
街路事業費	平成 32 年度	100,000
敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル管理運営事業費	平成 32 年度～平成 33 年度	79,083
文化財保護指導管理費	平成 32 年度	95,190
公共土木施設災害復旧事業費(平成29年度発生災害復旧費)	平成 32 年度	170,000
(貸付金)		
看護師等修学資金貸付金	平成 32 年度～平成 34 年度	13,200
医師確保修学資金貸付金	平成 32 年度～平成 36 年度	86,790
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	平成 32 年度～平成 34 年度	3,480

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

第3 平成30年度下半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

平成30年度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

一般会計	4, 893億7, 983万円
特別会計	875億7, 351万円
企業会計	368億9, 819万円
計	6, 138億5, 153万円

となっており、上半期においては、国体・障スポをはじめとするスポーツや文化など様々な分野で活躍する県民や幕末明治に近代日本の礎を築いたふるさと福井の先人たちのように、県民一人ひとりが国内外に交流ネットワークを大きく広げ、自ら新たな挑戦（チャレンジ）を行うことにより、福井の新たな時代を切り開き、福井の魅力・幸福度をさらに高めていくための施策等に必要な予算を編成し、執行しました。

下半期においては、国の補正予算を活用し、令和元年度予算とあわせて一体的に予算編成を行いました。

この結果、平成30年度の最終予算は

一般会計	4, 626億2, 529万円
特別会計	880億2, 303万円
企業会計	370億 507万円
計	5, 876億5, 339万円

となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、142億4,033万円減少（対前年度3.0パーセント減）しており、その歳出の増減の主なものとして、補助事業が85億8,718万円の減少、公債費が67億1,937万円の減少となっています。

一般会計の歳入では、一般財源は県税が増加したこと等により64億2,249万円の増加、特定財源は繰入金、県債等の減少により206億6,282万円の減少となっています。

(1) 12月定例県議会で議決された補正予算

人事委員会勧告を踏まえた職員給与費の補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	4億2, 762万円
企業会計	3, 797万円

計 4億6,559万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○人事委員会勧告を踏まえた職員給与費の補正 4.7億円

(2) 2月定例県議会で議決された補正予算

国の補正予算に伴う経済対策、事業費の確定に伴う減額補正等を行いました。

その補正額は、

一般会計	△271億8,216万円
特別会計	4億4,953万円
企業会計	6,890万円
計	△266億6,373万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○国の補正への対応 155億円

○事業費の確定に伴う減額補正等 △422億円

第6表 平成30年度一般会計の下半期補正状況(歳入)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 県税		111,088,113		5,304,141	116,392,254	25.2
2 地方消費税清算金		28,732,416		603,947	29,336,363	6.3
3 地方譲与税		14,504,223		614,164	15,118,387	3.3
4 地方特例交付金		289,451		39,460	328,911	0.1
5 地方交付税		129,691,464		△ 1,359,002	128,332,462	27.7
6 交通安全対策特別交付金		300,000			300,000	0.1
一般財源(1~6)		284,605,667		5,202,710	289,808,377	62.7
7 分担金および負担金		7,881,371		222,225	8,103,596	1.8
8 使用料および手数料		5,591,690		△ 87,470	5,504,220	1.2
9 国庫支出金		72,643,066		2,401,992	75,045,058	16.2
10 財産収入		1,102,169		47,611	1,149,780	0.2
11 寄附金		153,271		7,908	161,179	
12 繰入金		18,430,203	424,236	△ 8,516,638	10,337,801	2.2
13 繰越金		3,314,312			3,314,312	0.7
14 諸収入		20,032,076	3,387	△ 7,720,494	12,314,969	2.7
15 県債		75,626,000		△ 18,740,000	56,886,000	12.3
特定財源計(7~15)		204,774,158	427,623	△ 32,384,866	172,816,915	37.3
合計		489,379,825	427,623	△ 27,182,156	462,625,292	100.0

第7表 平成30年度一般会計の下半期補正状況(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 議会費		1,026,034	2,858	△ 17,367	1,011,525	0.2
2 総務費		62,238,473	24,864	△ 16,548,283	45,715,054	9.9
3 民生費		43,265,144	11,718	646,750	43,923,612	9.5
4 衛生費		22,125,551	7,903	719,096	22,852,550	4.9
5 労働費		1,674,580	1,241	△ 549,349	1,126,472	0.2
6 農林水産費		31,884,049	19,387	380,677	32,284,113	7.0
7 商工費		22,961,343	5,288	△ 8,620,159	14,346,472	3.1
8 土木費		64,416,024	19,224	8,137,496	72,572,744	15.7
9 警察費		22,306,354	71,636	298,860	22,676,850	4.9
10 教育費		94,084,479	263,504	△ 2,008,418	92,339,565	20.0
11 災害復旧費		7,892,792		△ 4,109,956	3,782,836	0.8
12 公債費		77,547,563		△ 4,492,222	73,055,341	15.8
13 諸支出金		37,257,439		△ 1,019,281	36,238,158	7.8
14 予備費		700,000			700,000	0.2
合計		489,379,825	427,623	△ 27,182,156	462,625,292	100.0

第8表 平成30年度一般会計の下半期補正状況(性質別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 人件費		117,603,027	427,623	△ 574,002	117,456,648	25.4
2 扶助費		30,311,824		584,387	30,896,211	6.7
3 公債費		77,289,996		△ 4,472,248	72,817,748	15.7
義務的経費 計(1~3)		225,204,847	427,623	△ 4,461,863	221,170,607	47.8
4 普通建設事業費		112,907,509		△ 8,421,132	104,486,377	22.6
補助事業費		70,136,095		△ 8,150,158	61,985,937	13.4
単独事業費		33,689,702		△ 973,410	32,716,292	7.1
国直轄事業負担金		8,973,145		700,928	9,674,073	2.1
受託事業費		108,567		1,508	110,075	
5 災害復旧事業費		7,939,431		△ 4,149,443	3,789,988	0.8
補助事業費		7,894,347		△ 4,117,745	3,776,602	0.8
単独事業費		45,084		△ 39,552	5,532	
国直轄事業負担金				7,854	7,854	
投資的経費 計(4~5)		120,846,940		△ 12,570,575	108,276,365	23.4
6 物件費		22,835,661		△ 1,132,425	21,703,236	4.6
7 維持補修費		5,886,229		97,809	5,984,038	1.3
8 補助費等		87,405,087		△ 3,844,925	83,560,162	18.1
9 積立金		1,794,848		1,968,410	3,763,258	0.8
10 投資および出資金		4,572			4,572	
11 貸付金		14,124,747		△ 6,973,784	7,150,963	1.5
12 繰出金		10,576,894		△ 264,803	10,312,091	2.2
13 予備費		700,000			700,000	0.3
その他行政経費計(6~13)		143,328,038		△ 10,149,718	133,178,320	28.8
合計		489,379,825	427,623	△ 27,182,156	462,625,292	100.0

第9表 平成30年度特別会計予算の補正状況 (単位:千円)

会計名	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額
公債管理		114,041,791	△ 4,370,120	109,671,671
用品等集中管理事業		349,931	18,729	368,660
災害救助基金		6,998	9,281	16,279
国民健康保険		65,445,061	253,974	65,699,035
母子父子寡婦福祉資金貸付金		126,957	△ 54,257	72,700
中小企業支援資金貸付金		7,895,380	△ 1,504,371	6,391,009
沿岸漁業改善資金貸付金		294,830	5,831	300,661
林業改善資金貸付金		139,333	△ 571	138,762
県有林事業		1,250,036	△ 95,250	1,154,786
用地先行取得事業		3,310,340	△ 89,000	3,221,340
駐車場整備事業		184,726	△ 2,359	182,367
港湾整備事業		3,094,525	91,343	3,185,868
下水道事業		2,299,478	1,079,285	3,378,763
証紙		3,175,912	736,889	3,912,801
合計		201,615,298	△ 3,920,596	197,694,702

2 債務負担行為の補正状況

平成30年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表 平成30年度下半期に補正した債務負担行為 (追加)

補正時期	事項 (契約)	期間	限度額
2月	県民ホール管理運営事業費	平成31年度	223
	若狭湾エネルギー研究センター管理運営事業費	平成31年度～平成32年度	13,012
	福井県産業情報センター管理運営事業費	平成31年度～平成32年度	2,969
	福井県中小企業産業大学校管理運営事業費	平成31年度～平成32年度	1,060
	治山事業費	平成31年度	45,000
	トリムパークかなづ管理運営事業費	平成31年度～平成32年度	660
	奥越ふれあい公園管理運営事業費	平成31年度～平成32年度	430
	若狭総合公園管理運営事業費	平成31年度～平成32年度	387
	県営住宅管理運営事業費	平成31年度～平成32年度	4,393
	馬術競技場管理運営事業費	平成31年度～平成32年度	143
	ライフル射撃場管理運営事業費	平成31年度～平成32年度	38
	アーチェリー・クライミングセンター管理運営事業費	平成31年度～平成32年度	144

(変更) (単位:千円)

補正時期	事項 (契約)	期間	限度額
2月	ビジネス支援センター運営事業費	平成31年度～平成33年度	217,432

3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実にを行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

平成30年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対す

る収入割合は 83.1 パーセント、支出割合は 63.6 パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は 4.6 ポイントの増、支出割合は 2.7 ポイントの増となっています。

また、平成 31 年 3 月 31 日現在の県税収納状況は、第 13 表のとおりです。

第11表 平成30年度一般会計予算の執行状況(平成31年3月31日現在)

(単位:千円・%)

ア 歳入	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	収入割合 (G)/(E)
1 県税	116,392,254				116,392,254	119,031,639	112,657,125	96.8
2 地方消費税清算金	29,336,363				29,336,363	29,336,355	29,336,355	100.0
3 地方譲与税	15,118,387				15,118,387	15,160,216	15,160,216	100.3
4 地方特例交付金	328,911				328,911	328,911	328,911	100.0
5 地方交付税	128,332,462				128,332,462	128,310,057	128,310,057	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	300,000				300,000	183,456	183,456	61.2
一般財源計(1~6)	289,808,377				289,808,377	292,350,634	285,976,120	98.7
7 分担金および負担金	8,103,596	723,415	2,030,325	13,650	10,870,986	7,967,477	2,372,762	21.8
8 使用料および手数料	5,504,220				5,504,220	5,527,303	5,329,804	96.8
9 国庫支出金	75,045,058	158,831	14,506,443	641,125	90,351,457	76,027,267	52,033,132	57.6
10 財産収入	1,149,780				1,149,780	1,190,542	1,179,011	102.5
11 寄附金	161,179				161,179	155,452	154,961	96.1
12 繰入金	10,337,801		609,502	21,000	10,968,303	7,797,437	4,678,973	42.7
13 繰越金	3,314,312	21,793	5,599,103	102,389	9,037,597	9,037,598	9,037,598	100.0
14 諸収入	12,314,969		165,882		12,480,851	20,174,605	10,578,907	84.8
15 県債	56,886,000	98,000	14,032,000	268,000	71,284,000	45,742,000	45,742,000	64.2
特定財源計(7~15)	172,816,915	1,002,039	36,943,255	1,046,164	211,808,373	173,619,681	131,107,148	61.9
合 計	462,625,292	1,002,039	36,943,255	1,046,164	501,616,750	465,970,315	417,083,268	83.1

(単位:千円・%)

イ 歳出	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	予備費 支出額 (E)	計(A)+(B)+(C) +(D)+(E) (F)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(F)
1 議会費	1,011,525					1,011,525	985,502	97.4
2 総務費	45,715,054		8,626,369	368,570	13,598	54,723,591	38,996,163	71.3
3 民生費	43,923,612	9,039	559,130			44,491,781	27,469,547	61.7
4 衛生費	22,852,550		347,735		2,604	23,202,889	20,217,641	87.1
5 労働費	1,126,472					1,126,472	894,235	79.4
6 農林水産費	32,284,113		8,366,987	456,394		41,107,494	23,420,442	57.0
7 商工費	14,346,472		542,084			14,888,556	12,388,502	83.2
8 土木費	72,572,744	993,000	13,683,661	136,200		87,385,605	51,318,072	58.7
9 警察費	22,676,850		49,626			22,726,476	20,117,720	88.5
10 教育費	92,339,565		1,364,489	85,000		93,789,054	82,766,733	88.2
11 災害復旧費	3,782,836		3,403,174			7,186,010	4,047,161	56.3
12 公債費	73,055,341				14,338	73,069,679	203,829	0.3
13 諸支出金	36,238,158					36,238,158	36,188,440	99.9
14 予備費	700,000				△ 30,540	669,460	0	0.0
合 計	462,625,292	1,002,039	36,943,255	1,046,164	0	501,616,750	319,013,987	63.6

第12表 平成30年度特別会計予算の執行状況(平成31年3月31日現在)

(単位:千円・%)

会計名	最終予算額 (A)	継続費通 次繰越額 (B)	繰越 明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	歳入		歳出	
						収入済額 (F)	収入割合 (F)/(E)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(E)
公債管理	109,671,671				109,671,671	30,879,000	28.2	98,629,194	89.9
用品等集中管理事業	368,660				368,660	323,829	87.8	311,916	84.6
災害救助基金	16,279				16,279	15,622	96.0	16,276	100.0
国民健康保険	65,699,035				65,699,035	58,251,381	88.7	59,655,606	90.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金	72,700				72,700	198,544	273.1	60,893	83.8
中小企業支援資金貸付金	6,391,009				6,391,009	6,445,705	100.9	6,275,028	98.2
沿岸漁業改善資金貸付金	300,661				300,661	300,338	99.9	142,681	47.5
林業改善資金貸付金	138,762				138,762	138,774	100.0	12,177	8.8
県有林事業	1,154,786		340,134		1,494,920	261,012	17.5	967,927	64.7
用地先行取得事業	3,221,340		139,228		3,360,568	3,192,567	95.0	3,192,493	95.0
駐車場整備事業	182,367				182,367	115,701	63.4	154,335	84.6
港湾整備事業	3,185,868		150,000		3,335,868	542,786	16.3	2,487,576	74.6
下水道事業	3,378,763		100,000		3,478,763	2,309,251	66.4	1,633,135	46.9
証紙	3,912,801				3,912,801	3,711,042	94.8	2,932,821	75.0
合計	197,694,702	0	729,362	0	198,424,064	106,685,552	53.8	176,472,058	88.9

第13表 平成30年度県税収納状況(平成31年3月31日現在)

(単位:千円・%)

科目	最終予算額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合 (B)/(A)	前年度同期 収入割合
県民税(個人)	28,356,175	29,333,078	24,853,174	84.7	84.8
県民税(法人)	4,210,560	4,206,989	4,157,876	98.8	98.7
県民税(利子割)	375,704	359,611	359,611	100.0	100.0
事業税(個人)	939,129	985,486	951,476	96.5	96.1
事業税(法人)	26,311,055	27,463,255	27,289,824	99.4	100.0
地方消費税(譲渡割)	18,340,319	18,353,149	18,353,149	100.0	100.0
地方消費税(貨物割)	990,696	1,050,805	1,050,805	100.0	100.0
不動産取得税	1,754,387	1,841,572	1,800,896	97.8	97.3
県たばこ税	836,108	843,043	779,111	92.4	92.8
ゴルフ場利用税	205,898	219,220	219,220	100.0	100.0
自動車取得税	1,415,025	1,531,557	1,319,897	86.2	82.3
軽油引取税	8,343,787	8,417,532	7,201,619	85.6	85.1
自動車税	12,116,990	12,229,651	12,122,899	99.1	99.0
鉾区税	2,235	2,235	2,235	100.0	100.0
狩猟税	11,428	11,614	11,613	100.0	100.0
核燃料税	12,182,758	12,182,842	12,182,842	100.0	100.0
旧法による税				0.0	0.0
合計	116,392,254	119,031,639	112,656,247	94.6	94.6

第4 県債の状況

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成30年度末における県債の現在高は 8,533 億 6,790 万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 平成30年度末県債の状況(平成31年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度中		平成30年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	330,018,291	25,188,000	23,960,026	331,246,265	38.8
(1) 土 木	215,861,728	12,121,000	16,977,626	211,005,102	24.7
(2) 農林水産	33,596,074	2,891,000	2,615,776	33,871,298	4.0
(3) 教 育	17,585,134	334,000	1,993,098	15,926,036	1.9
(4) 公営住宅	1,645,929	28,000	150,153	1,523,776	0.2
(5) 警 察	4,540,667	114,000	130,857	4,523,810	0.5
(6) その他	56,788,759	9,700,000	2,092,516	64,396,243	7.5
2 災 害 復 旧	5,080,034	1,296,000	622,199	5,753,835	0.7
3 そ の 他	521,630,138	28,149,000	33,411,339	516,367,799	60.5
(1) 特例債	586,960		409,040	177,920	
(2) 減税補てん債	4,226,166		849,793	3,376,373	0.4
(3) 財源対策債	130,436,103	8,323,000	13,615,362	125,143,741	14.7
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債	1		1		
(6) 減収補てん債	10,151,998		584,471	9,567,527	1.1
(7) 臨時財政対策債	354,387,542	19,826,000	17,363,939	356,849,603	41.8
(8) 退職手当債	21,841,368		588,733	21,252,635	2.5
合 計	856,728,463	54,633,000	57,993,564	853,367,899	100.0

3 一時借入金

10月1日から3月31日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成30年度最終予算では27.9パーセント、令和元年度当初予算では27.4パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	121,280,152	26.5	118,724,213	26.2	120,537,658	26.1	126,519,497	27.9	124,363,342	27.4
負担金および負担金	4,433,159	1.0	9,638,380	2.1	5,864,028	1.3	8,124,568	1.8	12,102,354	2.7
使用料および手数料	5,003,484	1.1	5,592,309	1.2	5,550,264	1.2	5,504,290	1.2	5,570,574	1.2
計	130,716,795	28.6	133,954,902	29.5	131,951,950	28.6	140,148,355	30.9	142,036,270	31.3

*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成20年度	118,447,446	△ 3.9	145,785	431,005	2,265,615	△ 5.4	2,788,521	5.2
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,215,776	△ 2.2	2,740,299	4.4
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,316,685	4.6	2,873,180	4.1
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,310,233	△ 0.3	2,876,229	3.9
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,285,427	△ 1.1	2,856,437	4.3
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,316,808	1.4	2,912,681	4.2
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254	2,347,117	1.3	2,969,651	4.3
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962	2,514,263	7.1	3,198,710	4.8
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,553	424,367				
平成29年度	120,537,658	1.5	154,814	427,446				
平成30年度	126,519,497	5.0	163,376	444,765				
令和元年度	124,363,342	△ 1.7	161,606	433,332				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成30年度については最終予算を、令和元年度については当初予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成27年度調査に基づく推計数値を用いている。

第6 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 平成30年度下半期の経営状況

ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、こころの医療センター、救命救急センター、健康診断センター、母子医療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数（ドック利用者除く）は、入院患者128,608人（前年度同期に比べ4,494人、3.4%減）、外来患者143,337人（前年度同期に比べ6,648人、4.9%増）となりました。

これに伴う医業収益は10,021,407千円（前年度同期に比べ2.8%増）となり、医業外収益は3,500,377千円（前年度同期に比べ0.6%減）で、総事業収益は13,521,785千円（前年度同期に比べ0.6%減）となりました。

一方、医業費用は14,517,396千円（前年度同期に比べ0.7%減）、医業外費用は485,506千円（前年度同期に比べ4.3%減）、特別損失は367,324千円（前年度同期と同じ）で、総事業費用は15,370,227千円（前年度同期に比べ0.8%減）となりました。

イ 利用患者数

(ア) 平成30年度下半期の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	平成30年度 下半期分 (A)	前年度同期 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	128,608	133,102	△ 4,494	96.6
外来患者数	143,337	136,689	6,648	104.9
計	271,945	269,791	2,154	100.8

(イ) 平成30年度中の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	255,101	260,938	△ 5,837	97.8
外来患者数	285,027	278,053	6,974	102.5
計	540,128	538,991	1,137	100.2

(ウ) 平成30年度中の月別患者数（ドック利用者除く） (単位：人)

年 月	区 分	入 院 患 者 数	外 来 患 者 数	計
平成30年	4月	21,931	22,748	44,679
	5月	21,954	23,929	45,883
	6月	20,187	23,808	43,995
	7月	21,038	24,036	45,074
	8月	21,290	25,645	46,935
	9月	20,093	21,524	41,617
	10月	21,703	25,942	47,645
	11月	20,626	24,377	45,003
	12月	21,604	23,619	45,223
平成31年	1月	22,035	22,979	45,014
	2月	20,438	21,748	42,186
	3月	22,202	24,672	46,874
合 計		255,101	285,027	540,128

(2) 平成30年度の決算見込みおよび令和元年度の財政状況

ア 平成30年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	23,817,433,000	778,172,000	0	24,595,605,000	24,326,107,839	△ 269,497,161	
第1項 医業収益	19,116,862,000	794,260,000	0	19,911,122,000	19,679,810,312	△ 231,311,688	(うち仮受消費税 および地方消費税 67,552,202円)
第2項 医業外収益	4,700,571,000	△ 16,088,000	0	4,684,483,000	4,646,297,527	△ 38,185,473	(うち仮受消費税 および地方消費税 12,785,008円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決算見込額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定による 支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	24,035,110,000	735,774,000	0	0	0	24,770,884,000	0	24,770,884,000	24,194,305,105	0	576,578,895	
第1項 医業費用	22,925,874,000	734,830,000	0	0	0	23,660,704,000	0	23,660,704,000	23,086,050,359	0	574,653,641	(うち仮払消費税 および地方消費税 669,121,845円)
第2項 医業外費用	741,912,000	944,000	0	0	0	742,856,000	0	742,856,000	740,930,746	0	1,925,254	(うち仮払消費税 および地方消費税 2,928,046円)
第3項 特別損失	367,324,000	0	0	0	0	367,324,000	0	367,324,000	367,324,000	0	0	

(イ) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額						決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,328,357,000	△ 4,588,000	2,323,769,000	0	0	2,323,769,000	2,319,479,700	△ 4,289,300	
第1項 企業債	932,000,000	△ 4,000,000	928,000,000	0	0	928,000,000	917,000,000	△ 11,000,000	
第2項 医師公舎 敷金返還金	1,138,000	△ 548,000	590,000	0	0	590,000	1,671,100	1,081,100	
第3項 繰 入 金	1,395,219,000	△ 40,000	1,395,179,000	0	0	1,395,179,000	1,400,708,600	5,529,600	
第4項 寄附金	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	(うち仮払消費税 および地方消費税 0円)

支 出

区 分	予 算 額							決算見込額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	3,747,206,000	△ 5,299,000	0	3,741,907,000	0	0	3,741,907,000	3,228,643,306	0	0	0	513,263,694	
第1項 建設改良費	968,923,000	△ 4,809,000	0	964,114,000	0	0	964,114,000	950,851,764	0	0	0	13,262,236	(うち仮払消費税 および地方消費税 70,433,464円)
第2項 企業債償還金	2,276,966,000	1,000	0	2,276,967,000	0	0	2,276,967,000	2,276,965,542	0	0	0	1,458	
第3項 投 資	501,317,000	△ 491,000	0	500,826,000	0	0	500,826,000	826,000	0	0	0	500,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額909,163,606円は、過年度損益勘定内部留保資金909,163,606円で補填した。

イ 令和元年度当初予算

令和元年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益24,533,660千円（医業収益20,010,032千円、医業外収益4,523,628千円）、病院事業費用24,467,159千円（医業費用23,642,316千円、医業外費用721,447千円、特別損失103,396千円）を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する病院の整備を継続するため、収入2,250,091千円（繰入金1,461,072千円等）、支出3,826,602千円（建設改良費941,572千円、企業債償還金2,383,720千円等）の予算を計上しました。

令和元年度当初予算は、次のとおりです。

令和元年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
病院事業収益	24,533,660	23,817,433	716,227
医業収益	20,010,032	19,116,862	893,170
入院収益	14,365,085	13,622,477	742,608
外来収益	5,118,148	4,985,089	133,059
その他医業収益	526,799	509,296	17,503
医業外収益	4,523,628	4,700,571	△ 176,943
受取利息配当金	5,414	458	4,956
負担金交付金	15,227	15,227	0
補助金	20,707	35,735	△ 15,028
患者外給食収益	19,402	18,392	1,010
長期前受金戻入	2,042,145	2,143,232	△ 101,087
その他医業外収益	254,290	249,222	5,068
繰入金	2,166,443	2,238,305	△ 71,862
病院事業費用	24,467,159	24,035,110	432,049
医業費用	23,642,316	22,925,874	716,442
給与費	10,572,490	10,326,424	246,066
材料費	5,579,010	5,283,322	295,688
経費	4,550,846	4,266,719	284,127
減価償却費	2,815,316	2,930,874	△ 115,558
資産減耗費	22,864	20,834	2,030
研究研修費	101,790	97,701	4,089
医業外費用	721,447	741,912	△ 20,465
支払利息、取扱諸費	448,600	481,329	△ 32,729
長期前払消費税償却	169,918	166,746	3,172
患者外給食諸費	14,921	14,337	584
保育所運営費	22,008	21,801	207
関連教育病院実習費	6,452	4,901	1,551
消費税および地方消費税	53,819	43,146	10,673
雑損失	5,729	9,652	△ 3,923
特別損失	103,396	367,324	△ 263,928
その他特別損失	103,396	367,324	△ 263,928

(イ) 資本的収入および支出

(単位:千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資本的収入	2,250,091	2,328,357	△ 78,266
企業債	788,000	932,000	△ 144,000
企業債	788,000	932,000	△ 144,000
医師公舎敷金返還金	1,019	1,138	△ 119
医師公舎敷金返還金	1,019	1,138	△ 119
繰入金	1,461,072	1,395,219	65,853
一般会計繰入金	1,461,072	1,395,219	65,853
国庫補助金	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
他会計借入金	0	0	0
長期借入金	0	0	0
一般会計借入金	0	0	0
資本的支出	3,826,602	3,747,206	79,396
建設改良費	941,572	968,923	△ 27,351
建物建設改良費	207,592	257,900	△ 50,308
器械備品購入費	733,980	711,023	22,957
企業債償還金	2,383,720	2,276,966	106,754
企業債償還金	2,383,720	2,276,966	106,754
投資	501,310	501,317	△ 7
医師公舎敷金	1,310	1,317	△ 7
投資有価証券	500,000	500,000	0
他会計借入金返還金	0	0	0
一般会計借入金返還金	0	0	0

2 工業用水道事業会計

(1) 平成30年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KBセーレン(株)北陸合織工場ほか8社に対し、平成31年3月末現在、日量31,070立方メートルの給水を行い、129,846,260円(うち消費税および地方消費税9,618,236円)の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、260,137,188円(うち消費税および地方消費税19,269,414円)となりました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)UACJ生産本部福井製造所ほか50社に対し、平成31年3月末現在、日量34,621立方メートルの給水を行い、244,464,210円(うち消費税および地方消費税18,108,366円)となりました。

なお、年間の収入額は、491,553,955円(うち消費税および地方消費税36,411,223円)となりました。

(2) 平成30年度の決算および令和元年度の財政状況

ア 平成30年度福井県工業用水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
第1款 工業用水道 事業収益	855,578,000	△30,887,000	0	824,691,000	826,455,133	1,764,113	
第 1 項 営業収益	717,416,000	31,798,000	0	749,214,000	751,691,143	2,477,143	(うち仮受消費税 および地方消費税 55,680,637円)
第 2 項 営業外収益	138,162,000	△62,685,000	0	75,477,000	74,763,970	△713,030	(うち仮受消費税 および地方消費税 392,846円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 工業用水道 事業費用	816,392,000	△41,100,000	0	0	0	775,292,000	0	775,292,000	600,723,668	0	84,568,332	
第 1 項 営業費用	814,713,000	△45,089,000	0	△3,361,000	0	766,263,000	0	766,263,000	681,614,368	0	84,621,632	(うち仮払消費税 および地方消費税 18,528,988円)
第 2 項 営業外費用	1,679,000	3,989,000	0	3,361,000	0	9,029,000	0	9,029,000	9,082,300	0	△53,300	(うち消費税および 地方消費税納付税額 7,349,800円)

(イ) 資本的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 算 減 比 例 の 増 減	備 考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	109,502,000	△52,264,000	57,238,000	0	0	57,238,000	55,330,560	△1,907,440	
第1項 負担金	109,502,000	△52,264,000	57,238,000	0	0	57,238,000	55,330,560	△1,907,440	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考		
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	不 用 額
第1款 資本的支出	850,222,000	△250,089,000	0	600,133,000	0	0	600,133,000	547,561,208	44,673,000	0	44,673,000	7,898,792	
第1項 企業債償還金	13,209,000	0	0	13,209,000	0	0	13,209,000	13,208,471	0	0	0	529	
第2項 長期借入金返還金	54,857,000	0	0	54,857,000	0	0	54,857,000	54,857,000	0	0	0	0	
第3項 第一工業用水道設備改良費	448,454,000	△127,624,000	0	320,830,000	0	0	320,830,000	318,206,819	0	0	0	2,623,181	(うち仮払消費税および地方消費税23,570,876円)
第4項 臨海工業用水道設備改良費	124,201,000	△21,361,000	0	102,840,000	0	0	102,840,000	56,343,638	44,673,000	0	44,673,000	1,823,362	(うち仮払消費税および地方消費税4,173,602円)
第5項 臨海工業用水道建設費	209,501,000	△101,104,000	0	108,397,000	0	0	108,397,000	104,945,280	0	0	0	3,451,720	(うち仮払消費税および地方消費税6,752,000円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額を不足する額492,230,648円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額30,350,347円、減債積立金13,208,471円、建設改良積立金346,805,979円、損益勘定留保資金101,865,851円で補てんした。

イ 令和元年度事業の経営方針および当初予算

令和元年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては9社に対し、日量31,270立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては51社に対し、日量34,209立方メートルを予定しています。

令和元年度当初予算は、次のとおりです。

令和元年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
工業用水道事業収益	783,711	855,578	△ 71,867
営業収益	727,646	717,416	10,230
第一工業用水道給水収益	261,971	258,859	3,112
臨海工業用水道給水収益	465,675	458,557	7,118
営業外収益	56,065	138,162	△ 82,097
第一工業用水道受取利息	81	192	△ 111
第一工業用水道長期前受金戻入益	5,772	6,024	△ 252
第一工業用水道賞与引当金戻入益	2,152	2,111	41
第一工業用水道退職給付引当金戻入益	2,378	10,910	△ 8,532
臨海工業用水道受取利息	133	227	△ 94
臨海工業用水道長期前受金戻入益	27,533	25,228	2,305
臨海工業用水道賞与引当金戻入益	1,617	2,025	△ 408
臨海工業用水道退職給付引当金戻入益	2,378	10,910	△ 8,532
臨海工業用水道修繕引当金戻入益	0	74,449	△74,449
第一工業用水道雑収益	0	765	△765
臨海工業用水道雑収益	3,127	4,216	△ 1,089
消費税および地方消費税還付金	10,894	1,105	9,789
工業用水道事業費用	696,403	816,392	△ 119,989
営業費用	695,312	814,713	△ 119,401
第一工業用水道原水および浄水費	43,090	40,135	2,955
第一工業用水道配水費	82,188	76,915	5,273
第一工業用水道総係費	18,781	47,864	△ 29,083
第一工業用水道減価償却費	99,611	105,466	△ 5,855
臨海工業用水道原水および浄水費	118,953	230,041	△ 111,088
臨海工業用水道配水費	74,568	81,477	△ 6,909
臨海工業用水道総係費	15,434	23,935	△ 8,501
臨海工業用水道減価償却費	242,687	208,880	33,807
営業外費用	1,091	1,679	△ 588
第一工業用水道支払利息	1,091	1,679	△ 588

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成 30 年度	増 減
資本的収入	180,804	109,502	71,302
負担金	180,804	109,502	71,302
資本的支出	900,776	850,222	50,554
企業債償還金	13,797	13,209	588
長期借入金返還金	54,857	54,857	0
第一工業用水道設備改良費	9,526	448,454	△ 438,928
臨海工業用水道設備改良費	117,690	124,201	△6,511
臨海工業用水道建設費	704,906	209,501	495,405

3 水道用水供給事業会計

(1) 平成30年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルの給水を行い、564,397,465円（うち消費税および地方消費税41,807,215円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,131,896,017円（うち消費税および地方消費税83,844,142円）となりました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルの給水を行い、989,542,008円（うち消費税および地方消費税73,299,408円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,984,521,060円（うち消費税および地方消費税147,001,560円）となりました。

(2) 平成30年度の決算および令和元年度の財政状況

ア 平成30年度福井県水道用水供給事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	合 計			
第1款 水道事業収益	3,710,457,000	△69,451,000	0	3,641,006,000	3,641,835,867	829,867	
第 1 項 営業収益	3,129,466,000	△107,000	0	3,129,359,000	3,129,446,070	87,070	(うち仮受消費税および地方消費税 230,896,844 円)
第 2 項 営業外収益	580,991,000	△69,344,000	0	511,647,000	512,389,797	742,797	(うち仮受消費税および地方消費税 3,520 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第24条 第3項の規定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第26条 第2項の規定による 繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	3,138,364,000	△201,160,000	0	0	0	2,937,204,000	0	2,937,204,000	2,785,424,516	0	151,779,484	
第 1 項 営業費用	2,887,068,000	△218,211,000	0	0	0	2,668,857,000	0	2,668,857,000	2,528,166,105	0	140,690,895	(うち仮払消費税 および地方消費税 56,112,167 円)
第 2 項 営業外費用	251,296,000	17,051,000	0	0	0	268,347,000	0	268,347,000	257,258,411	0	11,088,589	(うち消費税および地方消費税納付 税額 90,957,300 円)

(イ) 資本的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本金収入	128,562,000	△43,166,000	85,396,000	0	0	85,396,000	79,735,894	△5,660,106	
第1項 出資金	14,405,000	0	14,405,000	0	0	14,405,000	14,405,000	0	
第2項 負担金	114,157,000	△43,166,000	70,991,000	0	0	70,991,000	65,330,894	△5,660,106	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	
第1款 資本的支出	1,867,684,000	△172,086,000	0	1,695,598,000	0	0	1,695,598,000	1,688,125,691	0	0	0	27,472,309	
第1項 企業債償還金	534,350,000	0	0	534,350,000	0	0	534,350,000	534,349,029	0	0	0	971	
第2項 坂井地区水道用水供給事業設備改良費	882,717,000	△158,474,000	0	724,243,000	0	0	724,243,000	701,477,726	0	988,000	988,000	21,777,274	(うち仮払消費税および地方消費税 51,961,313円)
第3項 日野川地区水道用水供給事業設備改良費	450,617,000	△13,612,000	0	437,005,000	0	0	437,005,000	432,298,936	0	4,703,000	4,703,000	3,064	(うち仮払消費税および地方消費税 32,022,144円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,588,389,797 円は、消費税および地方消費税資本的収入調整額 83,891,591 円、建設改良積立金 646,523,224 円、減債積立金 378,767,431 円、損益勘定留保資金 479,207,551 円で補てんした。

イ 令和元年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルを給水します。

また、日野川地区水道用水供給事業については、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルを給水します。

令和元年度当初予算は、次のとおりです。

令和元年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
水道事業収益	3,657,963	3,710,457	△ 52,494
営業収益	3,167,007	3,129,466	37,541
坂井地区水道給水収益	1,145,506	1,131,896	13,610
日野川地区水道給水収益	2,008,383	1,984,521	23,862
坂井地区水道その他営業収益	3,536	3,719	△ 183
日野川地区水道その他営業収益	9,582	9,330	252
営業外収益	490,956	580,991	△ 90,035
坂井地区水道受取利息	783	1,189	△ 406
日野川地区水道受取利息	806	1,242	△ 436
補助金	0	526	△ 526
坂井地区水道負担金	0	472	△ 472
坂井地区水道長期前受金戻入益	76,563	75,823	740
日野川地区水道長期前受金戻入益	392,253	444,279	△ 52,026
坂井地区水道賞与引当金戻入益	4,427	5,146	△ 719
日野川地区水道賞与引当金戻入益	5,391	5,208	183
坂井地区水道退職給付引当金戻入益	4,757	21,821	△ 17,064
日野川地区水道退職給付引当金戻入益	5,947	21,821	△ 15,874
坂井地区水道雑収益	4	1,687	△ 1,683
日野川地区水道雑収益	25	1,777	△ 1,752
水道事業費用	2,933,316	3,138,364	△205,048
営業費用	2,690,128	2,887,068	△196,940
坂井地区水道原水および浄水費	353,333	332,319	21,014
坂井地区水道総係費	57,330	108,935	△ 51,605
坂井地区水道減価償却費	362,705	381,749	△ 19,044
日野川地区水道原水および浄水費	636,962	597,438	39,524
日野川地区水道総係費	175,474	221,624	△ 46,150
日野川地区水道減価償却費	1,104,324	1,245,003	△140,679
営業外費用	243,188	251,296	△ 8,108
坂井地区水道支払利息	2,236	4,181	△ 1,945
日野川地区水道支払利息	151,291	162,029	△ 10,738
消費税および地方消費税	89,661	85,086	4,575

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成 30 年度	増 減
資本的収入	44,083	128,562	△ 84,479
出 資 金	0	14,405	△ 14,405
負 担 金	44,083	114,157	△70,074
資本的支出	1,915,227	1,867,684	47,543
企 業 債 償 還 金	514,803	534,350	△ 19,547
坂井地区水道用水 供給事業設備改良費	574,542	882,717	△ 308,175
日野川地区水道用水 供給事業設備改良費	825,882	450,617	375,265

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 平成30年度下半期の経営状況

事業の概況

本期はテクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理等)を実施しました。

産業用地売却状況

計画面積	平成31年3月31日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,646 千㎡	6,997 千㎡	91.5%	649 千㎡

(2) 平成30年度の決算および令和元年度の財政状況

ア 平成30年度福井県臨海工業用地等造成事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 造成事業収益	33,265,000	312,036,000	0	345,301,000	345,328,572	27,572	
第1項 営業収益	0	253,205,000	0	253,205,000	253,205,091	91	
第2項 営業外収益	33,265,000	58,831,000	0	92,096,000	92,123,481	27,481	(うち仮受消費税および地方消費税 6,480,978円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条の2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条の3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条の2項の規定による繰越額					合 計
第1款 造成事業費用	1,194,000	250,640,000	0	0	0	260,834,000	0	260,834,000	255,206,888	0	5,627,107	
第 1 項 営業費用	0	254,608,000	0	0	0	254,608,000		254,608,000	254,607,493	0	507	
第 2 項 営業外費用	1,194,000	5,032,000	0	0	0	6,226,000	0	6,226,000	599,400	0	5,626,600	(うち消費税および地方消費税納付額 599,400円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	55,775,000	0	55,775,000	0	0	55,775,000	55,994,285	219,285	
第1項 貸付金返還金	54,857,000	0	54,857,000	0	0	54,857,000	54,857,000	0	
第2項 諸 収 入	918,000	0	918,000	0	0	918,000	1,137,285	219,285	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 法 規 定 第 26 条 による 繰 越 額	繼 続 費 用 繰 越 額		地 方 公 営 法 規 定 第 26 条 による 繰 越 額	繼 続 費 用 繰 越 額	合 計			
													合 計
第 1 款 資本的支出	779,253,000	△ 128,078,000	0	651,175,000	0	0	651,175,000	476,370,666	140,367,000	0	147,367,000	34,437,334	
臨海工業 第 1 項 用地等 造成事業費	779,253,000	△ 128,078,000	0	651,175,000	0	0	651,175,000	476,370,666	140,367,000	0	140,367,000	34,437,334	(うち仮払消費 税および地 方消費税 24,599,776 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 420,376,381 円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額 5,881,578 円、損益勘定留保資金 414,494,803 円で補てんした。

イ 令和元年度事業の経営方針および当初予算

令和元年度の主な事業として、テクノポート福井において新たな産業用地の造成を進めることとし、所要の予算額を計上しました。

令和元年度当初予算は次のとおりです。

令和元年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成 30 年度	増 減
造成事業収益	27,260	33,265	△ 6,005
営 業 外 収 益	27,260	33,265	△ 6,005
造成事業費用	893	1,194	△ 301
営 業 外 費 用	893	1,194	△ 301

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成 30 年度	増 減
資本的収入	54,857	55,775	△ 918
貸付金返還金	54,857	54,857	0
諸 収 入	0	918	△ 918
資本的支出	1,597,105	779,253	817,852
福井臨海工業用 地等造成事業費	1,597,105	779,253	817,852

5 臨海下水道事業会計

(1) 平成30年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、テクノポート福井（年度末現在（株）UAC J生産本部福井製造所ほか97社）から排出される日量14,511立方メートル（平成31年3月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、452,043,591円（うち消費税および地方消費税33,484,493円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、887,398,462円（うち消費税および地方消費税65,732,774円）となりました。

(2) 平成30年度の決算および令和元年度の財政状況

ア 平成30年度福井県臨海下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,102,666,000	89,053,000	0	1,191,719,000	1,218,541,095	26,822,095	
第1項 営業収益	787,607,000	80,265,000	0	867,872,000	889,382,829	21,510,829	(うち仮受消費税および地方消費税65,733,027円)
第2項 営業外収益	315,059,000	8,788,000	0	323,847,000	329,158,266	5,311,266	(うち消費税および地方消費税1,468円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 下水道事業費用	998,555,000	58,655,000	0	0	0	1,057,210,000	0	1,057,210,000	982,071,305	0	75,138,695	
第1項 営業費用	998,555,000	50,646,000	0	0	0	1,049,201,000	0	1,049,201,000	981,009,758	0	68,191,242	(うち仮払消費税および地方消費税 36,932,840円)
第2項 営業外費用	0	8,009,000	0	0	0	8,009,000	0	8,009,000	1,061,547	0	6,947,453	(うち仮払消費税および地方消費税納付税額 995,000円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	166,750,000	△ 44,940,000	121,810,000	0	0	121,810,000	121,839,560	29,560	
第1項 負担金	27,076,000	△ 1,751,000	25,325,000	0	0	25,325,000	25,354,560	29,560	
第2項 国庫補助金	139,674,000	△ 43,189,000	96,485,000	0	0	96,485,000	96,485,000	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 第 2 6 条 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 第 2 6 条 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額			合 計
第 1 款 資 本 的 支 出	664,216,000	△149,390,000	0	514,826,000	0	0	514,826,000	506,839,526	0	0	0	7,986,474	
福 井 臨 海 第 1 項 下 水 道 設 備 改 良 費	628,023,000	△147,387,000	0	480,636,000	0	0	480,636,000	476,348,966	0	0	0	4,287,034	(うち仮払消費税および地方消費税 35,285,108円)
福 井 臨 海 第 2 項 下 水 道 建 設 費	34,193,000	△2,003,000	0	32,190,000	0	0	32,190,000	30,490,560	0	0	0	1,699,440	(うち仮払消費税および地方消費税 2,258,560円)
第 3 項 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 384,999,966 円は、過年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 7,320,896 円、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 28,467,967 円、建設改良積立金 170,965,870 円、損益勘定留保資金 178,245,233 円で補てんした。

イ 令和元年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、97 社から排水される日量 14,382 立方メートルの汚水を処理する予定です。

令和元年度当初予算は、次のとおりです。

令和元年度予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成 30 年度	増 減
下水道事業収益	1,182,851	1,102,666	80,185
営業収益	854,209	787,607	66,602
下水道使用料	852,203	785,597	66,606
その他営業収益	2,006	2,010	△ 4
営業外収益	328,642	315,059	13,583
受取利息	287	471	△ 184
補助金	9,533	6,720	2,813
長期前受金戻入益	295,713	283,343	12,370
賞与引当金戻入益	2,648	2,415	233
退職給付引当金戻入益	2,973	10,910	△ 7,937
雑収益	0	765	△ 765
消費税および地方消費税還付金	17,488	10,435	7,053
下水道事業費用	1,059,066	998,555	60,511
営業費用	1,059,066	998,555	60,511
福井臨海下水道管渠費	25,684	23,861	1,823
福井臨海下水道処理場費	577,504	537,696	39,808
福井臨海下水道総係費	23,075	28,127	△ 5,052
福井臨海下水道減価償却費	432,803	408,871	23,932

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成 30 年度	増 減
資本的収入	332,843	166,750	166,093
負担金	162,082	27,076	135,006
国庫補助金	170,761	139,674	31,087
資本的支出	893,948	664,216	229,732
福井臨海下水道設備改良費	611,622	628,023	△ 16,401
福井臨海下水道建設費	280,326	34,193	246,133
予備費	2,000	2,000	0

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の3つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。